

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0501 - 02

事務事業名	としまものづくりメッセ事業	担当組織	文化商工部	生活産業課
-------	---------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	7 - 1 - 1 - 3		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託	公民連携	該当	30年度事業整理番号	0501	- 02	
事業を構成する 予算事業	①	としまものづくりメッセ事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち				施策の目標	開業率の向上を図るため、金融機関等関係団体との連携を一層強化し、起業家をサポートする体制の充実を図ります。				
政策	産業振興による都市活力創出									
施策	新たなビジネス展開の支援【重点】			施策番号	7-1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市		

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	①区内企業の優れた製品や技術を区民や事業者発信するとともに、事業者の販路拡大を支援する。 ②区内小学生や区民に、ものづくり及び区内企業への関心を深めてもらう。								
	事業の対象 （対象となる人・物）	区内中小企業者、区民等							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	①産業見本市「としまものづくりメッセ」を開催し、区内企業の優れた商品や高い技術を区内外に広く発信する。 ②区内小学生を対象に工場見学バスツアーを開催する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	MONOづくりメッセ平均来場者数20,000人 区内事業所数 18,962件（H28経済センサス活動調査数値より）								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	100社・団体/109小間の出展 6種類の体験教室の他、ビジネス向けのパネルディスカッションや特別講演を計3種開催 区内小学校の社会科見学受け入れ（11校666名） その他、出展者向けの企画として、出展者交流会や商談マッチングも開催							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 出展企業	↗	社	98	93	100	100	105
		② 来場者	↗	人	19,397	20,154	21,000	19,102	20,000
③ 工場見学参加者数	↗	人	77	68	80	74	80		
指標の説明									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 「販売促進・PRの場としてかなり効果があった・効果があった」と回答した事業所の割合	↗	%	84	89	90	72	90
		② 工場見学に「また参加したい」と回答した参加者の割合	→	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	③								
指標の説明									

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）	
事業費	A	26,934	25,777	27,630	26,002	27,293	1,291	
人件費	【正規（人数）】	(1.60)	(1.60)	—	(1.50)	(1.50)	—	
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	13,600	13,600	—	12,750	12,750	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	40,534	39,377	—	38,752	40,043	1,291	
財源内訳	国、都支出金		11,923	12,988	11,238	11,991	11,238	-753
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	28,611	26,389	—	26,761	28,805	2,044

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	第11回の企画は、豊島区らしさを前面に出すため、従来の中小企業の優れた技術や製品の「ものづくり」に加え、食品・雑貨等の商品を含めた事業者の出展の拡大とともに、自治体交流都市のブースの拡充を図った。また、事業者の出展数が第9回より減少傾向にあることから、事業者にとって魅力ある産業見本市とするため、第12回メッセの運営委託業者については、3事業者によるプレゼンテーションによる審査を行い決定した。		
上記対応、改善策の進捗状況	第12回メッセの運営委託事業者をプレゼンテーションにより決定し、その内容に沿った運営をした結果、出展数が2年ぶりに増加し、100社となった。出展者のBtoB向け企画の改善要望が多いため、第13回では商談マッチングサービスを廃止し、新たな企画を展開していく。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0501 - 03

事務事業名	商工団体等振興助成事業	担当組織	文化商工部	生活産業課
-------	-------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0501	-	03
事業を構成する 予算事業	①	商工団体等振興助成経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち				施策の目標	まちの価値を高めるため、地域で有する文化資源・観光資源や、個々の事業者の持つ強みを最大限に活用しながら、商店街や個店の魅力を創出・発信します。				
政策	産業振興による都市活力創出									
施策	地域産業の活性化			施策番号	7-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の取組実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	商工団体等の活動を支援することで、区内産業の振興、活性化を図る。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	区内商工団体							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	区内商工団体の活動を支援するため、補助金を交付し、活動経費の一部を助成する。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	補助交付団体：2団体							
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	区内商工団体への補助金の交付							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 補助事業件数	→	件	5	5	5	5	5
		②							
③									
指標の説明	①商工団体に補助金を交付している事業の件数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 団体補助金額	→	円	2,914	2,914	2,914	2,914	3,284
		②							
	③								
指標の説明	①商工団体に交付した補助金の金額								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	2,914	2,914	2,944	2,914	3,284	370
人件費	【正規(人数)】	(0.30)	(0.30)	—	(0.20)	(0.20)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
	人件費 B	B	2,550	2,550	—	1,700	1,700
事業費(人件費含む)	C=A+B	5,464	5,464	—	4,614	4,984	370
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	5,464	5,464	—	4,614	4,984	370

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	27年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	産業団体の事業を支援することは、区内産業の振興を図るうえで非常に重要であることから、今後も同様の補助を行っている。		
上記対応、改善策の進捗状況	平成30年度においても、補助事業を実施した。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度	★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0501 - 04

事務事業名	商工政策審議会関係事業	担当組織	文化商工部	生活産業課
-------	-------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0501	-	05
事業を構成する 予算事業	①	商工政策審議会関係経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち				施策の目標	開業率の向上を図るため、金融機関等関係団体との連携を一層強化し、起業家をサポートする体制の充実を図ります。				
政策	産業振興による都市活力創出									
施策	新たなビジネス展開の支援【重点】			施策番号	7-1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	産業振興指針を策定し、事業者の経営課題やニーズに対し適切な施策を実施し、事業者の経営環境を改善する。									
事業の対象 （対象となる人・物）	区内中小企業者等									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	①豊島区商工振興条例に規定されている「商工政策審議会」を開催し、豊島区産業振興指針の策定・推進及び商工政策に関することを審議する。 ②区内中小企業の業種別景気動向を把握するため景況調査を行う。調査、分析を調査機関に委託し、定期的に報告会を開催、産業ニュース等への掲載により、区内事業者への周知を図る。									
基礎データ （事業の活動内容・進め方）	○商工政策審議会（平成21年12月設置）会長1名、委員14名（任期：平成29年10月～平成31年3月） ○区内事業者数：18,962事業所（平成28年経済センサス活動調査数値）									
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	○豊島区商工政策審議会の開催：3回 ○「豊島区産業振興指針《2019～2023年度》」の策定 ○景況調査の実施：四半期ごとの調査、景況報告会開催（2回）								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	①	審議会開催回数	→	回	2	2	2	3	1	
	②	景況調査回答事業所数	→	件	1,077	1,032	1,100	982	1,000	
③										
指標の説明	①豊島区商工政策審議会の開催回数 ②景況調査における有効回答事業所の件数									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	①	「新たに区内で事業を起こそうとする人が増えている」について、肯定的な回答をする区民の割合	↗	%	4.5	5	6	6.5	7	
	②									
	③									
指標の説明	①「協働のまちづくりに関する区民意識調査」による									

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）	
事業費	A	294	12,957	2,685	2,684	2,613	-71
人件費	【正規（人数）】	(0.30)	(0.40)	—	(0.60)	(0.30)	—
	【非常勤（人数）】			—			—
	人件費 B	B	2,550	3,400	—	5,100	2,550
事業費（人件費含む）	C=A+B	2,844	16,357	—	7,784	5,163	-2,621
財源内訳	国、都支出金		6,009				0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	2,844	10,348	—	7,784	5,163

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	審議会を開催し、産業振興指針(後期)を策定して商工政策に活かす。		
上記対応、改善策の進捗状況	平成30年度は審議会を3回開催し、「豊島区産業振興指針《2019年～2023年》」を策定した。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0501 - 05

事務事業名	としまビジネスサポート事業（相談事業）	担当組織	文化商工部	生活産業課
-------	---------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	7	1	1
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携	該当	30年度事業整理番号	0501	-	06
事業を構成する 予算事業	①	としまビジネスサポート経費 ビジサポ管理運営経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち				施策の目標	事業者の経営基盤を強化するため、としまビジネスサポートセンターのコンサルティング機能の充実を図ります。				
政策	産業振興による都市活力創出									
施策	新たなビジネス展開の支援【重点】			施策番号	7-1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区内の中小企業者、起業・創業者からの相談に対し、専門相談員によるワンストップサービスを提供することで課題解決を図る。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区内中小企業者、起業・創業者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	事業者の多様化する課題にワンストップで相談が受けられるよう、実務的な融資相談を行う金融相談員をはじめ、地域金融機関や団体等と連携して、としまビジネスサポートセンターの相談機能の充実を図る。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	区内事業所数 18,962件（H28経済センサス活動調査数値より）								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	① 起業創業相談…起業希望者の様々な課題や特定創業支援等事業「経営」相談 ② 売上拡大相談…起業希望者、中小企業者の課題解決に向けた具体的な提案、売上拡大支援、特定創業等支援事業「販路開拓」相談 ③ 資金相談…中小企業者への資金支援（融資あっせん、返済方法等） ④ 経理・税務相談…起業希望者、中小企業者の経理・税務・会計に関する相談、特定創業支援事業「財務」相談 ⑤ 労務相談…起業希望者、中小企業者の雇用に関する悩みやトラブル相談、特定創業等支援事業「労務」相談							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	としまビジサポ窓口相談件数	↗	件	3,344	3,211	3,300	3,126	3,300
	②	区専門家（ビジネスコーディネーター補助員）相談回数	↗	回	60	36	60	34	50
③									
指標の説明	①としまビジネスサポートセンターの窓口での相談受付件数 ②ビジネスコーディネーター補助員を利用した相談回数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	融資決定額	→	千円	5,112,050	4,899,550	5,200,000	6,837,180	6,900,000
	②	利子補給額及び信用保証料補助	↗	千円	110,842	109,965	111,000	119,805	120,000
	③	特定創業支援証明書発行人数	↗	人	28	46	50	46	50
指標の説明	①区の融資あっせんによる融資決定金額 ②区が補助した融資利子補給額及び信用保証料補助金額 ③特定創業支援等事業を利用し、証明書を発行した人数								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）	
事業費	A	16,019	15,324	19,925	14,499	16,432	1,933	
人件費	【正規（人数）】	(1.50)	(1.50)	—	(1.40)	(1.50)	—	
	【非常勤（人数）】			—			—	
	人件費 B	B	12,750	12,750	—	11,900	12,750	850
事業費（人件費含む）	C=A+B	28,769	28,074	—	26,399	29,182	2,783	
財源内訳	国、都支出金		1,418	513		1,411	486	-925
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	27,351	27,561	—	24,988	28,696	3,708



3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	ビジネスコーディネーター補助員は、としまビジサポコーディネーターのネットワークを活用しており、としまビジサポ利用者の専門性を活かし、区の専門家相談員として、相談者の相談にのっていただくものである。区内企業者のネットワーク形成にも寄与するものであり、地域の人材の育成や活性化にもつながる。今後も継続実施していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	ビジネスコーディネーターの常駐日が5日から3日に減ったため、全体としての相談件数は減少したが、起業に関する相談件数は変わらず増加しており、地域人材の育成・活用に寄与していることから、引き続き実施する。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★



平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0501 - 06

事務事業名	中小企業支援事業	担当組織	文化商工部	生活産業課
-------	----------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	7 - 1 - 1 - 3		
	単独／補助	国・都補助 + 区上乗せ事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0501	- 07	
事業を構成する 予算事業	①	としまビジネスサポート経費 中小企業支援経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち				施策の目標	事業者の経営基盤を強化するため、としまビジネスサポートセンターのコンサルティング機能の充実を図ります。				
政策	産業振興による都市活力創出									
施策	新たなビジネス展開の支援【重点】			施策番号	7-1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握																																
事業の 取組実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	中小企業者、起業・創業者等の販路拡大を支援し、企業経営の安定化を図る。																														
	事業の対象 （対象となる人・物）	区内中小企業者、起業・創業者等																														
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	①東京都中小企業振興公社と連携し、中小企業者の経営課題を解決するため、適切な助言を行える専門家を派遣する費用の一部を補助する。 ②事業者の販路拡大を支援するため、宣伝・広報に係る費用の一部を補助する。																														
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	①専門家派遣事業補助金の補助金額：専門家派遣（1回あたり）謝礼23,100円のうち東京都中小企業振興公社が11,550円、豊島区が10,000円を補助 ②見本市等出展支援事業補助金の補助金額：補助対象経費の1/2以内で上限額10万円 ③ホームページ作成支援事業補助金の補助金額：補助対象経費の1/2以内で上限額5万円																														
事業の 取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	①東京都中小企業振興公社の専門家派遣制度の利用者に、専門家への謝礼の一部を補助する「専門家派遣事業補助金」の交付 ②見本市、展示会、博覧会に出展する出展経費の一部を補助する「見本市等出展支援事業補助金」の交付 ③新規に開設するホームページ作成にかかる外部委託経費の一部を補助する「ホームページ作成支援事業補助金」の交付																															
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）																							
	指標の説明	①専門家派遣事業補助金の交付件数 ②見本市等出展支援事業補助金の交付件数 ③ホームページ作成支援事業補助金の交付件数																														
事業 目標の 達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）																							
	指標の説明	①専門家派遣事業補助金の交付金額 ②見本市等出展支援事業補助金の交付金額 ③ホームページ作成支援事業補助金の交付金額																														
	<table border="1"> <tr> <td>① 専門家派遣事業の補助件数</td> <td>→</td> <td>件</td> <td>10</td> <td>12</td> <td>25</td> <td>14</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>② 見本市出展支援事業の補助件数</td> <td>→</td> <td>件</td> <td>47</td> <td>49</td> <td>50</td> <td>41</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>③ ホームページ作成支援事業の補助件数</td> <td>→</td> <td>件</td> <td>44</td> <td>44</td> <td>50</td> <td>46</td> <td>50</td> </tr> </table>									① 専門家派遣事業の補助件数	→	件	10	12	25	14	25	② 見本市出展支援事業の補助件数	→	件	47	49	50	41	50	③ ホームページ作成支援事業の補助件数	→	件	44	44	50	46
① 専門家派遣事業の補助件数	→	件	10	12	25	14	25																									
② 見本市出展支援事業の補助件数	→	件	47	49	50	41	50																									
③ ホームページ作成支援事業の補助件数	→	件	44	44	50	46	50																									

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		増減 （30決算比）
	決算	決算	予算	決算	予算		
事業費	A	7,029	7,302	9,500	6,953	9,500	2,547
人件費	【正規（人数）】	(1.10)	(1.10)	—	(0.70)	(0.70)	—
	【非常勤（人数）】			—			—
人件費 B	B	9,350	9,350	—	5,950	5,950	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	16,379	16,652	—	12,903	15,450	2,547
財源内訳	国、都支出金			3,750	2,966	3,750	784
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	16,379	16,652	—	9,937	11,700	1,763

### 3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応

直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	引き続き、区内中小企業者に対し、補助金制度の周知及び補助金交付を行う。		
上記対応、改善策の進捗状況	平成30年度においても、補助制度の周知、補助金の交付を行った。		

### 4. 現状の評価

必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0501 - 07

事務事業名	としまビジネスサポート事業（女性起業家への支援）	担当組織	文化商工部	生活産業課
-------	--------------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	27年度		事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	7 - 1 - 1 - 4	
	単独／補助	国・都補助 + 区上乗せ事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0501	- 08	
事業を構成する 予算事業	①	としまビジネスサポート事業 ビジサポ事業経費				②				
	③					④				
	⑤					⑥				

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち				施策の目標	開業率の向上を図るため、金融機関等関係団体との連携を一層強化し、起業家をサポートする体制の充実を図ります。				
政策	産業振興による都市活力創出									
施策	新たなビジネス展開の支援【重点】			施策番号	7-1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	「女性にやさしいまちづくり」の一環として、女性起業家への相談体制の整備や経営ノウハウの提供等を促進し、女性が起業しやすい環境をつくる。								
事業の対象 （対象となる人・物）	起業に関心のある女性、起業後まもない女性等								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	①「女性のための起業塾」の開催による起業に関するスキル・ノウハウ習得支援 ②「大規模交流会」「小規模交流会」の開催による女性起業家ネットワークの構築支援 ③「女性起業相談員」の配置による相談しやすい環境の整備								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	豊島区の20代～60代の女性の人口（平成31年1月1日現在）：101,038人								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	①女性のための起業塾の開催（1クール・全7回） ②女性起業家交流会の開催（第1部トークセッション・第2部懇親会）1回、小規模交流会の開催2回 ③としまビジネスサポートセンター相談事業に女性起業相談員を配置							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 女性のための起業塾開催回数	→	回	8	9	7	7	7	
	② 女性起業家交流会開催回数	→	回	5	5	4	3	3	
③									
指標の説明	①女性のための起業塾の開催回数 ②女性起業家大規模交流会・小規模交流会の開催回数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 女性のための起業塾参加者数	→	人	57	52	30	29	30	
	② 女性起業家交流会参加者数	→	人	84	60	60	57	60	
	③								
指標の説明	①女性起業家支援事業「女性のための起業塾」の参加者数 ②女性起業家支援事業「女性起業家交流会」の参加者数								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）	
事業費	A	2,204	2,089	3,458	1,859	2,929	1,070	
人件費	【正規（人数）】	(1.00)	(1.00)	—	(0.50)	(0.50)	—	
	【非常勤（人数）】			—			—	
	人件費 B	B	8,500	8,500	—	4,250	4,250	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	10,704	10,589	—	6,109	7,179	1,070	
財源内訳	国、都支出金		1,043	958		909	1,764	855
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他			56		203	180	-23
	一般財源	E=C-D	9,661	9,575	—	4,997	5,235	238

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	30年度は、新規・拡充事業である「創業支援施設開設補助事業」及び女性起業家ネットワーク構築に取り組み、次年度以降も30年度と同規模の支援を維持していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	30年度は起業塾の実施内容の充実を図るため、前年度前・後期での実施を一本化し、ワンクールの回数を増やし実施した。起業塾によるメーリングリストを作成し、ネットワークの構築を行った。また、女性同士が気軽に交流・相談できる場の提供を目的とし、先輩起業家のトークセッションと懇親会による「女性起業家交流会」を開催した。 ※新規事業「創業支援施設開設補助事業」は別の評価表に記載		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0501 - 09

事務事業名	創業支援施設開設補助事業	担当組織	文化商工部	生活産業課
-------	--------------	------	-------	-------

事業特性									
	事業開始年度	30年度		事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	7 - 1 - 1 - 6
	単独／補助	国・都補助 + 区上乗せ事業	運営形態	一部業務委託	公民連携	該当	30年度事業整理番号		
事業を構成する 予算事業	①	創業支援施設開設補助事業経費			②				
	③				④				
	⑤				⑥				

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち				施策の目標	開業率の向上を図るため、金融機関等関係団体との連携を一層強化し、起業家をサポートする体制の充実を図ります。			
政策	産業振興による都市活力創出								
施策	新たなビジネス展開の支援【重点】	施策番号	7-1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区内に新たな創業者を増やすとともに地域との連携事業を展開することで、産業の育成および地域の活性化を図る。								
事業の対象 （対象となる人・物）	起業予定者、起業後間もない事業者・個人、施設周辺の地域住民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	起業準備者等が事業の可能性を試せる「創業チャレンジ支援施設」を、民間のノウハウを活用し運営する。なお、当該運営団体に対し、施設整備費および運営費の一部を補助する（補助対象経費の2/3を補助、上限額は予算の範囲内）								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○施設名：「コマワリキッチン」（約40㎡）南長崎2-3-3/形態：2つのシェアキッチンとイートインスペース/開設日：平成31年1月22日/運営団体：株式会社ジェクトワン</li> <li>○利用登録者は17名（平成31年3月31日時点）</li> <li>○利用料は15,000円～55,000円/月（月間利用時間数による）</li> <li>○利用率は46.5%（「延利用日数/2キッチン*営業日数」で計上した平均値）</li> </ul>								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「創業チャレンジ支援施設」を区内に新規開設する事業者を公募し1社選定。</li> <li>○運営団体による各種事業の実施（区は広報周知等で連携）</li> <li>【創業支援】起業塾第1期の開催</li> <li>【地域貢献】オープンウィークイベント、としま会議powerd byコマワリキッチン、町内会餅つき大会への協力</li> <li>【ビジサポとの連携】ビジサポ相談者の利用あっせん、ビジサポ窓口の周知</li> </ul>							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	創業チャレンジ支援施設数	→	施設	-	-	2	1	1
	②	利用登録者数	↗	人	-	-	10	17	20
③									
指標の説明	①区内で新規に開設した創業チャレンジ支援施設の数 ②施設の利用登録を行った人数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	創業者数	↗	人	-	-	1	1	3
	②	「新たに区内で事業を起こそうとする人が増えている」について、肯定的な回答をする区民の割合	↗	%	-	-	6	6.5	7
	③	「地域のなかで、商店街、地場産品が活発に事業展開している」について、肯定的な回答をする区民の割合	↗	%	-	-	10	12.3	13
指標の説明	①施設利用後に、出店等の新規事業を開始した人数 ②③「協働のまちづくりに関する区民意識調査」による								

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度			
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)		
事業費	A			10,000	9,326	5,000	-4,326		
人件費	【正規(人数)】			—	(0.70)	(0.60)	—		
	【非常勤(人数)】			—	(0.00)	(0.00)	—		
	人件費 B	B	0	0	—	5,950	5,100	-850	
事業費(人件費含む)	C=A+B	0	0	—	15,276	10,100	-5,176		
財源内訳	国、都支出金			10,000	4,663	2,500	-2,163		
	使用料・手数料	D			0	0	0		
	地方債・その他				0	0	0		
一般財源	E=C-D	0	0	—	10,613	7,600	-3,013		

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	一: 前年度「今後の事業の方向性」の評価対象外	直近の詳細評価対象事業年度	一
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b: 減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a: ない
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	b: 徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b: 更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b: 更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	一: 委託は実施していない
事業の施策貢献度		



平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0501 - 11

事務事業名	就業支援事業	担当組織	文化商工部	生活産業課
-------	--------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携	該当	30年度事業整理番号	0501	-	11
事業を構成する 予算事業	①	就業支援事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）											
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち				施策の目標	商店街活性化のため、装飾街路灯等の施設整備、ITを活用した販売促進、空き店舗対策、イベントなど、商店街が行う様々な取組みを支援します。					
政策	産業振興による都市活力創出				施策	地域産業の活性化				施策番号	7-1-2
					関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	勤労意欲を持つ求職者が雇用機会を得ると共に、区内中小企業等が安定的に人材を確保する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	求職者及び求人事業所								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	ハローワーク池袋や東京しごと財団、関係団体、庁内関係部署等と連携し、就職面接会やセミナーを開催するとともに、適切な相談窓口を案内する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	ハローワーク池袋取扱分（平成31年3月分） ○有効求人数：一般常用求人数16,135人 パート常用求人数8,561人 ○有効求職者数：一般常用求職者数13,359人 パート常用求人数5,290人								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	【ハローワーク池袋・東京しごと財団・近隣区との連携事業】 (1)就職面接会 計8回(参加企業72社 参加求職者386人 求人件数233件 就職者数70人) (2)セミナー等 計4回(参加者141人)							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	セミナー開催数(ハローワーク等共催事業)	→	回	-	5	6	4	6
	②	面接会開催数(ハローワーク等共催事業)	→	回	-	6	6	8	6
③									
指標の説明	①ハローワーク等との共催による求職者向けセミナーの実施回数 ②ハローワーク等との共催による就職面接会の実施回数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	事業所面接会における就職決定者数(ハローワーク等共催)	→	人	38	49	50	70	50
	②								
	③								
指標の説明	①ハローワーク等との共催による就職面接会を通して就職した者の数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	18,303	18,291	637	108	639	531
人件費	【正規(人数)】	(0.40)	(0.40)	—	(0.20)	(0.30)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
	人件費B	B	3,400	3,400	—	1,700	2,550
事業費(人件費含む)	C=A+B	21,703	21,691	—	1,808	3,189	1,381
財源内訳	国、都支出金		17,808	17,998			0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	3,895	3,693	—	1,808	3,189	1,381



3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	引き続き、連携先や区の関連所管課と協議しながら事業を展開していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	関係機関との連携強化に向けて、打ち合わせの場を設けるなど調整を進めている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0501 - 12

事務事業名	中規模小売店舗立地調整審議会	担当組織	文化商工部	生活産業課
-------	----------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0501	-	12
事業を構成する 予算事業	①	豊島区中規模小売店舗立地調整審議会運営経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち				施策の目標	まちの価値を高めるため、地域で有する文化資源・観光資源や、個々の事業者の持つ強みを最大限に活用しながら、商店街や個店の魅力を創出・発信します。				
政策	産業振興による都市活力創出									
施策	地域産業の活性化			施策番号	7-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	中規模小売店舗近隣住民の良好な生活環境の保持及び小売業の健全な発達を図り、地域社会の発展に寄与する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	中規模小売店舗近隣住民、中規模小売店舗の新設をする者及び中規模小売店舗を設置している者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	豊島区中規模小売店舗の立地調整に関する条例に基づき、必要に応じ豊島区中規模小売店舗立地調整審議会を開催し、近隣住民の良好な生活環境の保持を図る。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	○中規模小売店舗：小売店舗部分の面積の合計が500㎡（午後11時から午前6時までの間に営業している場合は、400㎡）を超え、1000㎡以下の店舗 ○近隣住民：中規模小売店舗の敷地境界線から水平距離500mの範囲								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	意見書提出なし 審議会開催なし							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 審議会の開催数	↘	回	0	0	0	0	0	
	②								
③									
指標の説明	①審議会の開催数は、中規模小売店舗の立地に関する適正な調整を図るため、区長の諮問に応じ開催する審議会の開催数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 意見書の提出件数	↘	件	0	0	0	0	0	
	②								
	③								
指標の説明	①意見書の提出件数は、条例に基づき、近隣住民が区長に対して提出する意見書の提出件数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	0	0	70	0	70	70
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.30)	—	(0.10)	(0.20)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	1,700	2,550	—	850	1,700
事業費(人件費含む)	C=A+B	1,700	2,550	—	850	1,770	920
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	1,700	2,550	—	850	1,770

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価		直近の詳細評価対象事業年度	
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない	
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない	
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている	
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない	
事業の施策貢献度		★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0501 - 13

事務事業名	公衆浴場支援事業	担当組織	文化商工部	生活産業課
-------	----------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態		公民連携		30年度事業整理番号	0501	-	13
事業を構成する 予算事業	①	公衆浴場施設改修等資金利子補助事業			②	公衆浴場経営改善費助成事業				
	③	公衆浴場改築・改修・設備更新支援事業			④	公衆浴場ガス燃料化等推進事業				
	⑤	健康づくりモデル浴場整備支援事業			⑥	公衆浴場利用促進事業				

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち				施策の目標	まちの価値を高めるため、地域で有する文化資源・観光資源や、個々の事業者の持つ強みを最大限に活用しながら、商店街や個店の魅力を創出・発信します。				
政策	産業振興による都市活力創出					関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				
施策	地域産業の活性化	施策番号	7-1-2							

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の取組実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区民のくつろぎと安らぎの場である公衆浴場を支援を支援することで、転廃業を防止し、区民の保健・衛生と地域福祉の向上を図る。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	区内の公衆浴場(銭湯)							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	区内公衆浴場に対する補助事業 □金融機関から借り入れた場合の利子補助 □経営改善費の助成 □設備更新・改築等の経費の助成 □ガス等のクリーンエネルギー化費用の助成及び燃料費助成 □利用者の健康づくりを後押しする改修費助成 □新規利用者の開拓を目的とした事業（親子無料入浴券事業、ゆず湯事業）							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	平成31年3月現在の区内公衆浴場数 22軒（参考：平成11年度の公衆浴場数52軒） 入浴料：12歳以上460円、6歳以上12歳未満180円、6歳未満80円 区内コインシャワー数10か所（平成30年10月現在）							
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	●施設改修等資金利子補助 2件 123,232円 ●経営改善助成金 延44浴場 23,499,600円 ●設備更新・改修等補助金 31件 14,286,000円 ●都市ガス燃料費補助 延べ33浴場 7,440,000円 ●重油等燃料費補助 延11浴場 1,280,000円 ●利用促進補助(ゆず湯、銭湯の日、ふれあいスタンプラリー) 3,198,000円 ●健康づくりモデル浴場整備支援補助 1件 51,000円							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	指標の説明	①浴場が経営改善のために努力したことを図る指標 ②浴場の取り組みに対する成果を表す指標							
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	指標の説明	①公衆浴場の経営が持続している状況を表す指標							
		① 区内公衆浴場数	→	軒	23	23	23	22	20

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	53,423	53,022	59,680	59,995	55,509	-4,486
人件費	【正規(人数)】	(0.70)	(0.30)	—	(0.30)	(0.30)	—
	【非常勤(人数)】		(0.20)	—	(0.10)	(0.10)	—
	人件費 B	B	5,950	3,270	—	2,910	2,910
事業費(人件費含む)	C=A+B	59,373	56,292	—	62,905	58,419	-4,486
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	59,373	56,292	—	62,905	58,419	-4,486

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価		直近の詳細評価対象事業年度	
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体で、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0501 - 14

事務事業名	一般財団法人 東京城北勤労者サービスセンター運営助成事業	担当組織	文化商工部	生活産業課
-------	------------------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態		公民連携		30年度事業整理番号	0501	-	14
事業を構成する 予算事業	①	一般財団法人東京城北勤労者サービスセンター運営助成事業			②					
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち				施策の目標	まちの価値を高めるため、地域で有する文化資源・観光資源や、個々の事業者の持つ強みを最大限に活用しながら、商店街や個店の魅力を創出・発信します。				
政策	産業振興による都市活力創出									
施策	地域産業の活性化			施策番号	7-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	中小企業に勤務する勤労者と事業主等を対象にした総合的な勤労者福祉事業を効率的、効果的かつ安定的に展開することにより、中小企業の振興と地域社会の発展に資する団体の運営に助成する。									
	事業の対象 （対象となる人・物）	中小企業に勤務する勤労者と事業主が会員として加入している勤労者サービスセンター								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	豊島区、北区、荒川区、杉並区の中小企業に勤務する勤労者と事業主の福利厚生の上を図るとともに中小企業の振興及び社会の発展に寄与するための事業を実施している「東京城北勤労者サービスセンター」の運営経費を助成するものである。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> <li>勤労者サービスセンター事務所は東部区民事務所の一部を区が無償貸付</li> <li>会員資格：区内中小企業（従業員500人以下）事業主と従業員、商店主と従業員 ・入会金1人200円、会費1人月500円</li> <li>平成30年度末豊島区会員 798事業所、4,468人</li> </ul>									
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	「一般財団法人東京広域勤労者サービスセンターに対する助成に関する助成に関する条例」に基づく平成30年度管理運営経費 27,317千円								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
		① 広域化の推進		区	3	3	4	4	4	
		②								
③										
指標の説明	助成対象の勤労サービスセンターがスケールメリットを生かした経営改善を図っていることを表す指標									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
		① 新規加入の会員数		人	873	671	772	421	655	
		② 新規加入の事業所数		所	41	17	18	18	25	
	③									
指標の説明	助成対象の勤労サービスセンターの経営の安定度をはかる指標									

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		増減 （30決算比）
	決算	決算	予算	決算	予算		
事業費	A	27,039	30,935	27,317	27,317	27,987	670
人件費	【正規（人数）】	(0.20)	(0.10)	—	(0.10)	(0.10)	—
	【非常勤（人数）】			—			—
人件費 B	B	1,700	850	—	850	850	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	28,739	31,785	—	28,167	28,837	670
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他		2,138	245	352		-352
一般財源	E=C-D	26,601	31,540	—	27,815	28,837	1,022

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価		直近の詳細評価対象事業年度	
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない	
	【区が実施する必要性】 他自治体で、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない	
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている	
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	—	
事業の施策貢献度		★	



平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0501 - 18

事務事業名	商店街販売促進支援事業	担当組織	文化商工部	生活産業課
-------	-------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	7 - 1 - 2 - 3		
	単独／補助	国・都補助＋区上乗せ事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0501	- 19	
事業を構成する予算事業	①	商店街販売促進事業支援経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち				施策の目標	商店街活性化のため、装飾街路灯等の施設整備、ITを活用した販売促進、空き店舗対策、イベントなど、商店街が行う様々な取組みを支援します。				
政策	産業振興による都市活力創出									
施策	地域産業の活性化			施策番号	7-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 (どのような状態にしたいか)	消費者の利便性の向上と魅力ある商店街づくりを推進する。								
事業の対象 (対象となる人・物)	商店街等								
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	豊島区商店街振興事業費補助金交付要綱に基づき、商店街等が実施したホームページや商店街マップ作成などの販売促進事業に対し、当該事業に要した経費の一部を補助する。								
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	・区内の登録商店会数は89(平成31年4月1日現在)。								
事業の取組実績	30年度の取組内容 (30年度に実施した具体的な業務内容)	○商店街販売促進事業(3事業)に補助金を交付した。							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	① 補助事業数	↗	件	5	4	3	3	5	
	②								
③									
指標の説明	①補助事業数は、商店街等が実施した販売促進事業に対する補助件数								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	① 登録商店会数(年度末時点)	↗	商店会	90	90	89	89	89	
	②								
	③								
指標の説明	①登録商店会数(年度末時点)は、区の商店会台帳に登録されている商店会の年度末時点の数								

2. 事業費の推移								
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)	
事業費	A	4,731	4,197	6,313	5,581	9,716	4,135	
人件費	【正規(人数)】	(0.40)	(0.50)	—	(0.20)	(0.30)	—	
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.10)	(0.10)	—	
	人件費 B	B	3,400	4,250	—	2,060	2,910	850
事業費(人件費含む)	C=A+B	8,131	8,447	—	7,641	12,626	4,985	
財源内訳	国、都支出金		2,509	2,339	3,878	3,303	6,000	2,697
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	5,622	6,108	—	4,338	6,626	2,288	

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	商店街に対し、適正かつ効率的に補助金交付を行う。		
上記対応、改善策の進捗状況	対象事業の実績報告書を確認し、商店街に対し、適正かつ効率的に補助金を交付する。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0501 - 19

事務事業名	商店街イベント支援事業	担当組織	文化商工部	生活産業課
-------	-------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	7 - 1 - 2 - 4		
	単独／補助	国・都補助 + 区上乘せ事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0501	- 20	
事業を構成する予算事業	①	商店街イベント事業支援経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち				施策の目標	商店街活性化のため、装飾街路灯等の施設整備、ITを活用した販売促進、空き店舗対策、イベントなど、商店街が行う様々な取組みを支援します。				
政策	産業振興による都市活力創出									
施策	地域産業の活性化			施策番号	7-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	商店街のにぎわいや活力の創出と地域コミュニティを強化する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	商店街等								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	豊島区商店街振興事業費補助金交付要綱に基づき、商店街等が実施したイベント事業に対し、当該事業に要した経費の一部を補助する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	・区内の登録商店会数は89（平成31年4月1日現在）。								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	○商店街イベント事業に補助金を交付した。 交付実績：41商店街、63事業（延83件）							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 補助事業数	↗	件	66	61	64	63	63	
	②								
③									
指標の説明	①補助事業数は、商店街等が実施したイベント事業に対する補助件数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① イベント来場者数	↗	人	1,063,400	1,037,130	1,000,000	1,122,300	1,130,000	
	②								
	③								
指標の説明	①イベント来場者数は、商店街イベント来場者の延べ人数								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）	
事業費	A	46,521	46,976	50,147	47,226	53,750	6,524	
人件費	【正規（人数）】	(1.80)	(2.20)	—	(2.40)	(1.30)	—	
	【非常勤（人数）】	(0.30)	(0.30)	—	(0.40)	(0.30)	—	
	人件費 B	B	16,380	19,780	—	21,840	12,130	-9,710
事業費（人件費含む）	C=A+B	62,901	66,756	—	69,066	65,880	-3,186	
財源内訳	国、都支出金		27,416	27,783	30,000	28,382	32,250	3,868
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	35,485	38,973	—	40,684	33,630	-7,054	

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	商店街に対し、適正かつ効率的に補助金交付を行う。		
上記対応、改善策の進捗状況	対象事業の実績報告書を確認し、商店街に対し、適正かつ効率的に補助金を交付する。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0501 - 20

事務事業名	商店街電灯料補助事業	担当組織	文化商工部	生活産業課
-------	------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0501	-	21
事業を構成する 予算事業	①	商店街電灯料補助事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち				施策の目標	商店街活性化のため、装飾街路灯等の施設整備、ITを活用した販売促進、空き店舗対策、イベントなど、商店街が行う様々な取組みを支援します。				
政策	産業振興による都市活力創出									
施策	地域産業の活性化	施策番号	7-1-2		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 (どのような状態にしたいか)	一般交通の安全と地域防犯力の向上を図る。								
事業の対象 (対象となる人・物)	登録商店会								
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	豊島区商店街電灯料補助金交付要綱に基づき、登録商店会が設置した街路灯及びアーチ・アーケードの電灯料に対し、経費の一部を補助する。								
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	<ul style="list-style-type: none"> <li>区内の登録商店会数は89。</li> <li>補助対象の街路灯及びアーチ・アーケードを設置している商店会数は83。(平成31年4月1日現在)</li> </ul>								
事業の取組実績	30年度の取組内容 (30年度に実施した具体的な業務内容)	○商店街所有街路灯の電灯料に対し補助金を交付した(84商店会・87団体)。							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	補助金交付商店会数	↗	商店会	84	84	84	84	83
	②								
指標の説明	①補助金交付商店会数は、電灯料補助金を交付した商店会数								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	登録商店会数(年度末時点)	↗	商店会	90	90	89	89	89
	②								
	③								
指標の説明	①登録商店会数(年度末時点)は、区の商店会台帳に登録されている商店会の年度末時点の数								

2. 事業費の推移							
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	20,131	20,614	22,994	22,994	22,000	-994
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)	(0.20)	—
	【非常勤(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.20)	(0.00)	—
	人件費B	B	1,210	1,210	—	1,570	1,700
事業費(人件費含む)	C=A+B	21,341	21,824	—	24,564	23,700	-864
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	21,341	21,824	—	24,564	23,700

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価		直近の詳細評価対象事業年度	
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。		b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。		a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。		a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。		a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。		a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。		a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。		a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。		-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0501 - 21

事務事業名	空き店舗対策支援事業	担当組織	文化商工部	生活産業課
-------	------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助＋区上乗せ事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0501	-	22
事業を構成する 予算事業	①	空き店舗対策事業支援経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）											
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち				施策の目標	商店街活性化のため、装飾街路灯等の施設整備、ITを活用した販売促進、空き店舗対策、イベントなど、商店街が行う様々な取組みを支援します。					
政策	産業振興による都市活力創出				施策	地域産業の活性化				施策番号	7-1-2
					関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標						

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	商店街のにぎわいを創出し、地域コミュニティの形成と地域経済の活性化を図る。								
事業の対象 （対象となる人・物）	商店街等								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	豊島区商店街振興事業費補助金交付要綱に基づき、商店街等が実施した空き店舗活用事業に対し、当該事業に要した経費の一部を補助する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	・区内の登録商店会数は89（平成31年4月1日現在）。								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	補助金交付実績なし							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 補助事業数	↗	件	0	0	1	0	1	
	②								
③									
指標の説明	①補助事業数は、商店街等が実施した空き店舗対策事業に対する補助件数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 登録商店会数（年度末時点）	↗	商店会	90	90	89	89	89	
	②								
	③								
指標の説明	①登録商店会数（年度末時点）は、区の商店会台帳に登録されている商店会の年度末時点の数								

2. 事業費の推移						
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度	
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）
事業費	A	0	0	200	0	200
人件費	【正規（人数）】	(0.20)	(0.20)	—	(0.10)	(0.10)
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.04)
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	850
事業費（人件費含む）	C=A+B	1,700	1,700	—	850	1,194
財源内訳	国、都支出金					0
	使用料・手数料	D				0
	地方債・その他					0
一般財源	E=C-D	1,700	1,700	—	850	1,194



3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価		直近の詳細評価対象事業年度	
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。		a:減少している
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。		a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。		c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。		a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。		a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。		a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。		a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。		-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0501 - 22

事務事業名	商店街振興助成事業	担当組織	文化商工部	生活産業課
-------	-----------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0501	-	23
事業を構成する 予算事業	①	商店街振興助成事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち				施策の目標	商店街活性化のため、装飾街路灯等の施設整備、ITを活用した販売促進、空き店舗対策、イベントなど、商店街が行う様々な取組みを支援します。				
政策	産業振興による都市活力創出									
施策	地域産業の活性化	施策番号	7-1-2		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標					

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	商店街振興を支援することにより、区内産業の健全な発展につなげる。									
事業の対象 （対象となる人・物）	豊島区商店街連合会、豊島区商店街振興組合連合会、活性化イベント実行委員会									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	豊島区商店街連合会等の振興事業費補助金交付要綱に基づき、豊島区商店街連合会や豊島区商店街振興組合連合会が実施する各種商店街振興事業に対し、当該事業に要した経費の一部を補助する。また、豊島区商店街活性化イベント事業費分担金交付要綱に基づき、商店街活性化イベントに分担金を交付する。他に、商店街振興事業に要する経費を支出する。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> <li>区内の登録商店会数は89。</li> <li>豊島区商店街連合会加盟商店会数は71。（平成31年4月1日現在）</li> </ul>									
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○商人まつり事業(5地域開催)に補助金を交付した。</li> <li>○商店街活性化イベント(1事業)に分担金を交付した。</li> <li>○区内共通商品券発行事業に補助金を交付した。</li> <li>○豊島区商店街連合会の商業育成事業、販売促進事業に補助金を交付した。</li> <li>○その他、商店街振興事業に要する経費を支出した。</li> </ul>								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)	
	①	補助対象商人まつり開催数	↗	回	5	5	5	5	5	
	②	商店街活性化イベント開催数	↗	回	2	1	2	1	2	
指標の説明	①補助対象商人まつり開催数は、豊島区商店街連合会が主催した商人まつり開催数 ②商店街活性化イベント開催数は、サンシャイン60通り祭り実行委員会が主催したイベント開催数									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)	
	①	登録商店会数(年度末時点)	↗	商店会	90	90	89	89	89	
	②									
指標の説明	①登録商店会数(年度末時点)は、区の商店会台帳に登録されている商店会の年度末時点の数									

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	32,309	34,881	36,860	33,299	40,522	7,223
人件費	【正規(人数)】	(0.80)	(0.70)	—	(0.30)	(0.50)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.10)	(0.04)	—
	人件費 B	B	6,800	5,950	—	2,910	4,394
事業費(人件費含む)	C=A+B	39,109	40,831	—	36,209	44,916	8,707
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	39,109	40,831	—	36,209	44,916	8,707

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	商店街連合会等に対し、適正かつ効率的に補助金交付を行う。		
上記対応、改善策の進捗状況	対象事業の実績報告書を確認し、商店街に対し、適正かつ効率的に補助金を交付する。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0501 - 24

事務事業名	消費者教育事業	担当組織	文化商工部	生活産業課
-------	---------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	7 - 1 - 3 - 2		
	単独／補助	国・都補助 + 区上乘せ事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0501	- 25	
事業を構成する 予算事業	①	消費者教育事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち				施策の目標	消費生活に関する必要な情報と消費者教育の機会を提供することにより、消費者の権利を実現し、その自立を促進します。				
政策	産業振興による都市活力創出									
施策	消費者権利の実現支援			施策番号	7-1-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	○消費者が消費生活に関する知識を習得し、商品及び役務について消費者の自主的かつ合理的な選択の機会が確保されるとともに、自らの消費生活に関する行動が現在及び将来にわたって内外の社会経済情勢及び地球環境に影響を及ぼし得るものであることを自覚して適切な行動をとっている。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区内在住・在勤・在学者の消費者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	日常生活を取り巻く消費者問題を幅広く提供する消費生活講座、出前講座等を開催する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	・消費生活センター新規相談件数 平成30年度 2,198件								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	○出前講座を区民ひろば、子どもスキップ、障害者施設等に23回開催し、延624名に消費者教育を実施した。 ○消費生活講座（5回シリーズ）と田植え・稲刈り教室を開催し、延212名が受講した。 ○消費者教育用冊子を区立小学校6年生及び区立中学校1年生に2,261冊配布した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	消費生活講座開催数	↗	回	7	3	10	7	7
	②	出前講座の実施数	↗	回	9	32	35	23	23
③									
指標の説明	①消費生活講座の開催数は、5回シリーズで開催する講座と秩父市連携事業田植え・稲刈り講座の開催合計数 ②出前講座の実施数は、区民ひろばや子どもスキップで実施した出前講座の数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	消費生活講座の参加者数	↗	人	220	141	200	212	270
	②	出前講座の参加者数	↗	人	270	1,008	1,050	624	670
	③								
指標の説明	①消費生活講座の参加者数は、年7回開催した講座の参加者数 ②出前講座の参加者数は、年23回開催した講座の参加者数								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）	
事業費	A	726	706	1,004	854	1,004	150	
人件費	【正規（人数）】	(0.40)	(0.40)	—	(0.40)	(0.40)	—	
	【非常勤（人数）】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)	(0.10)	—	
	人件費 B	B	3,760	3,760	—	3,760	3,760	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	4,486	4,466	—	4,614	4,764	150	
財源内訳	国、都支出金		409		501		499	-499
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他		3					0
	一般財源	E=C-D	4,074	3,965	—	4,115	4,764	649

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	早期の消費者教育の実現のため子どもスキップで出前講座を実施した。また、高齢者や障害者を見守る方に対する消費者教育を実施する。		
上記対応、改善策の進捗状況	全ての子どもスキップで、消費者教育ができるよう出前講座を継続実施していく。また、高齢者や障害者を見守る役割の方に向け、出前講座を実施した。今後も継続実施していく。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0501 - 25

事務事業名	消費者被害防止啓発事業	担当組織	文化商工部	生活産業課
-------	-------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	7 - 1 - 3 - 3		
	単独／補助	国・都補助 + 区上乗せ事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0501	- 26	
事業を構成する 予算事業	①	消費者被害防止啓発事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち				施策の目標	消費生活に関する必要な情報と消費者教育の機会を提供することにより、消費者の権利を実現し、その自立を促進します。				
政策	産業振興による都市活力創出									
施策	消費者権利の実現支援			施策番号	7-1-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	消費者が契約の基礎知識等を習得し、消費者被害の未然防止と拡大防止がなされている。									
	事業の対象 （対象となる人・物）	区内在住・在勤・在学者の消費者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○消費者被害の実態や悪質商法の手口の紹介、その対処法などを提供する講座を開催する。</li> <li>○防災無線を活用した街頭放送等による消費者被害への注意喚起を行うとともに、あらゆる機会を通し消費生活センターの周知を行う。</li> </ul>									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	・消費生活センター新規相談件数 平成30年度 2,198件									
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○出張講座及び出前寄席を区民ひろばに22回開催し、延634名に消費者被害防止啓発を行った。</li> <li>○巣鴨四の市の日に開催する巣鴨信用金庫おもてなし処に出張（11回）し、消費者被害啓発用グッズ等の配布及び注意喚起を行った。</li> <li>○防災無線を活用した消費者被害の注意喚起街頭放送をサンシャイン60通りに行うとともに、都内バス車内に消費生活センター周知の放送を行った。</li> </ul>								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	①	出張講座の実施	↗	回	7	6	8	4	5	
	②	事例紹介・出前寄席の実施	↗	回	17	15	18	18	18	
③										
指標の説明	①									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	①	出張講座の参加者数	↗	人	130	164	180	68	100	
	②	事例紹介・出前寄席の参加者数	↗	人	645	515	550	566	390	
	③									
指標の説明										

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度			
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)		
事業費	A	489	406	667	666	666	0		
人件費	【正規(人数)】	(0.40)	(0.40)	—	(0.50)	(0.40)	—		
	【非常勤(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)	(0.10)	—		
人件費B	B	3,760	3,760	—	4,610	3,760	-850		
事業費(人件費含む)	C=A+B	4,249	4,166	—	5,276	4,426	-850		
財源内訳	国、都支出金	213	345		588		-588		
	使用料・手数料						0		
	地方債・その他						0		
一般財源	E=C-D	4,036	3,821	—	4,688	4,426	-262		

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	消費者被害防止啓発については、出張講座や出前寄席のほか、他課と連携しながらあらゆる機会でも実施していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	区民ひろばでの講座等を継続実施したほか、介護保険課所管の介護事業者連絡会において高齢者の消費者トラブルの実例等情報提供を行い、見守り人材の必要性について理解を深めた。また、「すがも四の市」の日に会場を地元開放している巣鴨信用金庫において、高齢者被害防止啓発グッズ等の配布を行った。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★



平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0501 - 26

事務事業名	消費者団体連絡会運営経費	担当組織	文化商工部	生活産業課
-------	--------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助		運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0501	-	27
事業を構成する 予算事業	①	消費者団体連絡会運営経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち				施策の目標	消費生活に関する必要な情報と消費者教育の機会を提供することにより、消費者の権利を実現し、その自立を促進します。				
政策	産業振興による都市活力創出									
施策	消費者権利の実現支援			施策番号	7-1-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区内消費者団体相互の連携を促進し、消費者団体の活動を支援することにより、自立した消費者の育成に寄与するとともに、消費者の意見・要望を行政へ反映させる。									
事業の対象 （対象となる人・物）	消費者団体									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○区内消費者団体相互の連携を促進するとともに、消費者団体との意見交換・情報交換の場として、区内の消費者団体との定例会を開催する。</li> <li>○消費者団体連絡会を消費生活展実行委員として、豊島区消費生活展を共催する。</li> <li>○消費者団体の活動支援のための学習会や見学会等を開催する。</li> </ul>									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者団体連絡会構成団体数 9団体</li> <li>・消費者団体構成員数 合計約4,750名</li> </ul>									
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○消費者団体運営連絡会定例会を9回開催し、年間活動について協議した。</li> <li>○消費者団体運営連絡会が、区民を主な対象として「春の講演会」と題し、悪質商法の新しい手口の提供と身近な農薬についての講演会を開催するほか、子ども食堂や池袋防災館、認知症カフェに見学会・学習会を開催した。</li> <li>○消費生活展実行委員会の主たる団体として消費者団体運営連絡会が参加し、「SDGs」について周知活動を行った。</li> </ul>								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	① 連絡会参加団体（個人会員含む）	↗	団体	9	9	10	9	10		
	② 定例会の開催	→	回	8	8	12	9	10		
③										
指標の説明	①連絡会参加団体（個人会員含む）の数 ②定例会の回数									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	① 学習会の開催	→	回	1	3	1	3	3		
	② 見学会の開催	→	回	0	0	1	3	1.0		
	③ 団体としての活動	→	回	3	2	2	2	2		
指標の説明	①消費者団体連絡会で行う消費問題に係る学習会の回数 ②消費者団体連絡会で行く消費問題に係る見学会の回数 ③消費者団体連絡会で行う会議以外の活動の回数									

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		
	決算	決算	予算	決算	予算	増減（30決算比）	
事業費	A	0	0	46	43	46	3
人件費	【正規（人数）】		(0.25)	—	(0.40)	(0.40)	—
	【非常勤（人数）】		(0.20)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	720	2,125	—	3,400	3,400
事業費（人件費含む）	C=A+B	720	2,125	—	3,443	3,446	3
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	720	2,125	—	3,443	3,446

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	B表のため該当なし		
上記対応、改善策の進捗状況	同上		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0501 - 27

事務事業名	計量器事前調査及び立入検査経費	担当組織	文化商工部	生活産業課
-------	-----------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0501	-	28
事業を構成する 予算事業	①	計量器事前調査及び立入検査経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち				施策の目標	消費生活に関する必要な情報と消費者教育の機会を提供することにより、消費者の権利を実現し、その自立を促進します。				
政策	産業振興による都市活力創出									
施策	消費者権利の実現支援			施策番号	7-1-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	事業者の計量法及び家庭用品品質表示法・電気用品安全法等の法令順守								
事業の対象 （対象となる人・物）	○商店等、事業用計量器を使う区内事業者 ○家庭用品、電気用品、消費生活用製品、都市ガス用品及び液化石油ガス器具等を取り扱っている区内店舗								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	○東京都が実施する事業者計量器の定期検査に先立ち、事業用計量器を使用している店舗の確認、新規店舗の発見などの事前調査を行う。（隔年実施） ○市販されている家庭用品・電気用品・都市ガス用品等の指定表示確認のため、取扱い店舗への立入検査を行い、不正表示の摘発及び適正表示の順守を販売業者に呼びかける。（毎年実施）								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	・東京都実施事業用計量器調査対象事業者数 参考：平成29年度543事業所 ・家庭用品品質表示法に基づく立ち入り検査の品目及び品目数…家庭用品90品目、電気用品457品目、液化石油ガス（プロパン）16品目、ガス用品（都市ガス）8品目、消費生活用品10品目								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	○巣鴨地区の検査対象品目取扱い店舗を対象に、家庭用品品質表示法に基づく立ち入り検査を実施し、家庭用品、電気用品等合計79品目965件の検査を行い、不適正な表示は無かった。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 特定計量器調査の実施（隔年）	→	回			1			1
	② 家庭用品等品質表示の立入調査の実施（毎年）	→	回		1	1	1	1	1
③									
指標の説明	①特定計量器調査の実施（隔年）の回数 ②家庭用品等品質表示の立入調査の実施（毎年）の回数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 特定計量器調査件数	→	件			543			600
	② 家庭用品等品質表示調査件数	→	件		61.0	171.0	180.0	965.0	180.0
	③								
指標の説明	①東京都生活文化局計量検定所より、事前に依頼を受ける件数 ②家庭用品他581品目中、検査した件数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円） （人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減（30決算比）
事業費	A	0	106	0	0	118	118
人件費	【正規（人数）】	(0.10)	(0.25)	—	(0.10)	(0.20)	—
	【非常勤（人数）】		(0.10)	—	(0.10)	(0.10)	—
	人件費 B	B	850	2,485	—	1,210	2,060
事業費（人件費含む）	C=A+B	850	2,591	—	1,210	2,178	968
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	850	2,591	—	1,210	2,178

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	B表のため該当なし		
上記対応、改善策の進捗状況	同上		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0501 - 28

事務事業名	消費生活展事業	担当組織	文化商工部	生活産業課
-------	---------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助		運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0501	-	29
事業を構成する 予算事業	①	消費生活展事業			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち				施策の目標	消費生活に関する必要な情報と消費者教育の機会を提供することにより、消費者の権利を実現し、その自立を促進します。				
政策	産業振興による都市活力創出									
施策	消費者権利の実現支援			施策番号	7-1-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	消費者団体の活動・学習の発表の場でもある消費生活展を通して、区民が消費者問題に対して関心を高めるとともに、悪質商法などの消費生活上のトラブルを回避できるようにする。									
事業の対象 （対象となる人・物）	区内で活動する消費者団体・個人会員及び生活展来場者									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	○区内の消費者団体・個人会員が消費生活展の実行委員となって消費生活展を開催する。日ごろ学習・研究及び実践してきた成果等の展示・発表や悪質商法などの手口やその対策について講座・落語等を催し、消費者意識の啓発を図る。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者団体連絡会構成団体数 9団体</li> <li>・消費者団体構成員数 合計約4,750名</li> </ul>									
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○20団体による「食の安全」「防災」「環境」をテーマに企画し展示・体験コーナー等を行った。</li> <li>・「食の安全」…遺伝子組み換え食品や残留農薬の実態の展示・情報提供</li> <li>・「防災」…震災に備えての防災用品の展示・情報提供</li> <li>・「環境」…リターナルビン・エシカル・クールチョイス・フードドライブ等の展示・体験コーナー</li> <li>○悪質商法の手口・対処方法を落語で伝える出前寄席を2回行い啓発活動を行った。</li> <li>○消費生活センターとしては、悪質商法の手口を紹介したパネルやリーフレットの展示・配付を行った。</li> </ul>								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	指標の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>①消費生活展の開催回数</li> <li>②消費生活展に参加する団体数</li> <li>③消費生活展の実行委員会の回数</li> </ul>								
	事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
指標の説明	①消費生活展で来場者に配ったエコバックの数									

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		増減 （30決算比）
	決算	決算	予算	決算	予算		
事業費	A	388	292	843	815	843	28
人件費	【正規（人数）】	(0.90)	(0.40)	—	(0.40)	(0.40)	—
	【非常勤（人数）】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)	(0.10)	—
人件費B	B	8,010	3,760	—	3,760	3,760	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	8,398	4,052	—	4,575	4,603	28
財源内訳	国、都支出金		61				0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	8,398	3,991	—	4,575	4,603	28

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	会場の大きさ・開催期間が限られているため、参加団体等の数に制限があるが、今後も参加者にわかりやすい効果的な展示を工夫するとともに、楽しくわかりやすいイベントを演出するなど来場者の増加を目指す。さらに、これからも新しい消費者団体の掘り起こしを含め、区民への消費生活展の周知を図っていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	消費者団体を増やすため、生活協同組合の中で唯一、参加のなかった「東都生活協同組合」に依頼を重ねたところ、2019年より参加することとなった。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★



平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0501 - 31

事務事業名	伝統工芸振興事業	担当組織	文化商工部	生活産業課
-------	----------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0501	-	32
事業を構成する 予算事業	①	伝統工芸振興事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力の世界に向けて発信するまち				施策の目標	区内に存在する芸術作品や文化芸術活動、文化財や郷土資料など様々な文化資源の魅力をつかみやすく伝える工夫を行いながら、地域文化を継承し、未来に向けて普及発展させていきます。				
政策	アート・カルチャーによるまちづくりの推進									
施策	地域文化・伝統文化の継承と発展			施策番号		8-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市	

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区内伝統工芸の継承と親交を担う「豊島区伝統工芸保存会」の活動を支援することで「伝統工芸」の普及と継承が図られるとともに、後継者や伝統工芸保存会の会員数が増加すること。								
事業の対象 （対象となる人・物）	豊島区伝統工芸保存会・伝統工芸士								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	①夏休み親子伝統工芸教室、としまものづくりメッセ社会科見学等、伝統工芸振興を図る事業の開催 ②豊島区伝統工芸保存会の実施事業に対する補助金交付（豊島区伝統工芸展、百貨店との協働イベント等） ③伝統工芸士認定制度、その他表彰等に関する事務 ④伝統工芸技術継承のための後継者育成事業実施								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	伝統工芸保存会会員数：23名（準会員2名含む）								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	【展示会等】●第4回板橋区伝統工芸展 ●第26回豊島区伝統工芸展、第12回としまものづくりメッセ 【作品展示】●常設作品展示（庁舎1階ショーウィンドウ ●庁舎まるごとミュージアム展示（庁舎5階区長室前展示スペース） ●巣鴨地域文化創造館展示 【教室等】●豊島区伝統工芸教室 ●夏休み親子伝統工芸教室 ●伝統工芸展・としまものづくりメッセでの社会科見学の受け入れ 【後継者】●豊島区伝統工芸後継者育成事業 【25周年記念事業】●半被、会員紹介映像の制作							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	伝統工芸展参加者数	→	人	1,650	1,564	1,650	1,558	1,650
	②	としまものづくりメッセ社会科見学参加者数	→	人	647	629	600	666	650
③									
指標の説明	①伝統工芸展の参加者数 ②としまものづくりメッセ社会科見学参加者数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	「文化財や文化資源が大切に保存・活用されている」について、肯定的な回答をする区民の割合	↗	人	33.3	36.3	37.0	35.2	37.0
	②								
	③								
指標の説明	①「協働のまちづくりに関する区民意識調査」による								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	7,256	7,800	8,265	7,914	6,938	-976
人件費	【正規(人数)】	(0.30)	(0.30)	—	(0.50)	(0.60)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費B	B	2,550	2,550	—	4,250	5,100	850
事業費(人件費含む)	C=A+B	9,806	10,350	—	12,164	12,038	-126
財源内訳	国、都支出金		202	639			0
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	9,806	10,148	—	12,164	12,038	-126



3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	—
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	平成27年度新規・拡充事業として「伝統工芸後継者育成事業」をスタートする。		
上記対応、改善策の進捗状況	【豊島区伝統工芸後継者育成事業】 平成28年1月～職人見習い(ステップ1)開始(実習生2名) 平成28年7月～弟子入り本格修行(ステップ2)開始(実習生1名)、現在も修業継続中		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0502 - 02

事務事業名	あうるすぽっとの運営と文化の発信事業	担当組織	文化商工部	文化デザイン課
-------	--------------------	------	-------	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	8 - 1 - 1 - 4		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	指定管理者	公民連携		30年度事業整理番号	0502	- 03	
事業を構成する 予算事業	①	舞台芸術交流センター管理運営経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力の世界に向けて発信するまち				施策の目標	質の高い文化芸術活動を地域等と連携しながら展開し、豊島区の文化芸術の全体的な質の向上と活性化を図ります。				
政策	アート・カルチャーによるまちづくりの推進									
施策	多様な文化芸術の創造と創造環境の整備			施策番号	8-1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市		

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	舞台芸術交流センター（あうるすぽっと）の維持管理及び舞台芸術公演、各種講座・ワークショップ等の事業を実施する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民 来街者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	舞台芸術交流センターの維持管理及び舞台芸術公演、各種講座・ワークショップ等の事業を実施する。施設の管理運営は指定管理者が行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	住所 東京都豊島区東池袋4丁目5番2号 ライズアリーナビル2～3階 面積 2階 1,702.90㎡ 3階 1,228.29㎡ 合計 2,931.19㎡ 客席 301席								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	利用件数 ・劇場 1,017区分 稼働率98.5% ・会議室 1,528区分 稼働率74.0% 自主企画事業の実施 ・自主企画公演 42公演 入場者10,302人 ・タイアップ公演 53公演 入場者9,230人 ・講座・ワークショップ11講座 参加者6,582人 「池袋演劇祭」開催 開催期間 9月1～30日 参加劇場数 17劇場 参加劇団数 51劇団 参加演目数 52演目 観客動員数 34,992人							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 自主公演回数	→	回	22	24	30	33	55	
	② 区民シリーズ	→	日数	18	22	30	29	20	
③ 講座・ワークショップ		講座数	10	10	10	11	10		
指標の説明	施設の設置コンセプトである「文化・芸術の拠点」「にぎわいの創出」「地域コミュニティの創造」を踏まえ、それぞれの指標を設定した。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 劇場入場人数	↗	人	58,702	57,351	60,000	70,334	65,000	
	②								
	③								
指標の説明									

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	186,419	183,969	197,054	193,410	206,430	13,020	
人件費	【正規(人数)】	(0.70)	(0.75)	—	(0.75)	(0.75)	—	
	【非常勤(人数)】	(0.20)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	6,670	6,375	—	6,375	6,375	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	193,089	190,344	—	199,785	212,805	13,020	
財源内訳	国、都支出金						0	
	使用料・手数料	D					0	
	地方債・その他		3,090	2,938	3,090	2,263	2,938	675
	一般財源	E=C-D	189,999	187,406	—	197,522	209,867	12,345

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	稼働率、入場者数の増加に努めること。芸術文化劇場、としま区民センターと同じ指定管理者になるのであれば、そのメリットを生かすような体制を構築すること。		
上記対応、改善策の進捗状況	稼働率に関しては、開設以来90%以上を維持しているが、これは劇場・ホールの全国平均稼働率である60%~70%を大きく上回っており、指摘を受けているものの、これ以上の上昇は不可能である。なお、入場者数は演目等により左右されるが平成30年度実績は大きく増加しており、今後この水準を維持していくための工夫が必要となっている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0502 - 03

事務事業名	文化芸術創造支援事業	担当組織	文化商工部	文化デザイン課
-------	------------	------	-------	---------

事業特性										
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	8 - 1 - 1 - 5			
単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携	該当	30年度事業整理番号	0502	-	06	
事業を構成する	① 文化芸術創造支援事業経費			②						

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち			施策の目標	大学やNPO、企業等と連携を図りながら地域における文化芸術活動を牽引、支援するとともに文化の創造・推進を担う人材を育成します。				
政策	アート・カルチャーによるまちづくりの推進								
施策	多様な文化芸術の創造と創造環境の整備	施策番号	8-1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	NPO等と連携を図りながら地域における文化芸術活動を牽引、支援するとともに文化の創造・推進を担う人材を育成し、国際アート・カルチャー都市の基盤を形成する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	アート系NPO法人に「にしすがも創造舎」を無償貸与し、同法人等の管理運営のもと、舞台芸術等の創造環境を整備するとともに、稽古場運営やワークショップ開催等の文化創造活動を支援する。 （平成28年移転に伴い、稽古場運営を終了）								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	平成16年8月より旧朝日中学校を無償貸与→旧朝日中学校が巣鴨北中学校の仮校舎として使用されることになったため、平成28年6月末に東都区民事務所に移転→平成29年6月に再度、旧真和中学校に移転。旧真和中也も仮校舎使用の予定があるため、今後の移転先について調整中。								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	としまアート夏まつり2018の実施。 旧真和中学校内でのワークショップ実施。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	ワークショップ開催回数	→	回	11	2	2	12	10
	②								
③									
指標の説明	旧真和中学校内で実施した文化芸術活動の一端として、ワークショップを開催した回数。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	ワークショップ開催回数参加者数	→	人	1,229	51	50	176	150
	②								
	③								
指標の説明	旧真和中学校内で実施した文化芸術活動の一端として、ワークショップを開催した結果、参加した人数。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	5,202	3,766	4,500	2,896	12,096	9,200
人件費	【正規(人数)】	(0.50)	(0.20)	—	(0.30)	(0.30)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)		—	(0.00)	(0.00)	—
人件費B	B	4,250	1,700	—	2,550	2,550	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	9,452	5,466	—	5,446	14,646	9,200
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他				3		-3
一般財源	E=C-D	9,452	5,466	—	5,443	14,646	9,203

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	豊島区の文化芸術の創造、発信拠点としての役割を十分に果たせるよう支援する。		
上記対応、改善策の進捗状況	旧真和中学校にはワークショップ開催できる場所が1つしかないため、にしろがも創造舎時代に比べると実施回数が減っているが、引き続き文化芸術創造発信拠点としての機能を継続させている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0502 - 05

事務事業名	新池袋モンパルナス西口まちかど回遊美術館事業	担当組織	文化商工部	文化デザイン課
-------	------------------------	------	-------	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	8 - 1 - 1 - 7		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携	該当	30年度事業整理番号	0502	- 08	
事業を構成する 予算事業	①	新池袋モンパルナス西口まちかど回遊美術館事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				施策の目標	大学やNPO、企業等と連携を図りながら地域における文化芸術活動を牽引、支援するとともに文化の創造・推進を担う人材を育成します。				
政策	アート・カルチャーによるまちづくりの推進									
施策	多様な文化芸術の創造と創造環境の整備			施策番号	8-1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	「池袋モンパルナス」という豊島区固有の文化資源の継承と文化の発展のため、官民協働により区内事業者、地域団体と連携し、区内のさまざまな場所で新たな表現活動、芸術に触れる機会の充実を図ることにより、子どもから大人まで区民の文化創造を推進し、街のにぎわいを創出する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民・来場者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	「街のどこもが美術館」をコンセプトに、かつて「池袋モンパルナス」と呼ばれた池袋西口から長崎、千早地域、さらに池袋東口にも会場を広げ、子どもから大人までが街なかでアートに親しむことができる展示、ワークショップなどの企画を実施する。開催時期は例年5月中旬から2週間程度。発起人4団体（NPO法人ゼファー池袋まちづくり、立教大学、東武百貨店、豊島区）が交通事業者、東京芸術劇場、地域団体、ギャラリー、事業所等と連携して実行委員会を組織し、月1回程度の委員会を開催しながら実施している。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> <li>総人口 289,508人（2019年1月1日現在住民基本台帳登録者数）</li> <li>延べ来場者数 50,000人（事務局（としま未来文化財団）発表による）</li> </ul>								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	第13回新池袋モンパルナス西口まちかど回遊美術館 平成30年5月17日（木）～30日（水）開催 イベント実施会場数：78 催事数：99 来場者数：50,000人 実行委員会準備会議1回、実行委員会9回開催 第14回開催（令和元年度開催）より、事業名を「池袋モンパルナス回遊美術館」に変更する。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 実行委員会開催回数	→	回	10	10	10	10	10	
	② 参加団体数	↗	団体	42	43	42	45	45	
③									
指標の説明	① 実行委員会開催回数（準備会議1回を含む） ② 実行委員会参加団体数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 延べ来場者数	↗	人	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
	② イベント・講座・ワークショップ・展示会場数	↗	会場	66	61	62	78	62	
	③								
指標の説明	① 事務局（としま未来文化財団）発表による延べ来場者数 ② 実行委員会実施報告書による実施会場数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減（30決算比）
事業費	A	6,000	7,000	7,000	7,000	7,000	0
人件費	【正規（人数）】	(0.10)	(0.10)	—	(0.20)	(0.20)	—
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	850	850	—	1,700	1,700
事業費（人件費含む）	C=A+B	6,850	7,850	—	8,700	8,700	0
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	6,850	7,850	—	8,700	8,700

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	引き続き発起人4団体の一つとして実行委員会をサポートし、イベント、展示会場数などの事業規模拡大、地域団体や事業所との連携を深めていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	池袋西口を中心とする主要な団体、学校、企業、ギャラリー、商店街、交通事業者などが参加、協働し事業に取り組んでいる。参加団体、催事数とも29年度より増加し、目標値以上となった。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★



平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0502 - 06

事務事業名	子どものための文化体験事業	担当組織	文化商工部	文化デザイン課
-------	---------------	------	-------	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	8 - 1 - 1 - 8		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携	該当	30年度事業整理番号	0502	- 05	
事業を構成する 予算事業	①	子どものための文化体験事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				施策の目標	大学やNPO、企業等と連携を図りながら地域における文化芸術活動を牽引、支援するとともに文化の創造・推進を担う人材を育成します。				
政策	アート・カルチャーによるまちづくりの推進									
施策	多様な文化芸術の創造と創造環境の整備			施策番号	8-1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市		

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	優れた芸術鑑賞と芸術活動に触れる機会を提供することにより、幼少期からその感性を磨き、芸術を身近に感じ、それを暮らしの中に取り入れられる人材を育てる。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民、子ども								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アート系NPO法人と協働して、区内保育園にアーティストを派遣することによって、アウトリーチ型の文化体験ワークショップを展開する。</li> <li>・公益財団法人としま未来文化財団やアート系NPO法人等から構成される実行委員会形式により、子どもも楽しめる舞台や朗読劇、ワークショップ等を展開する。</li> </ul>								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	アート系NPO法人として、「芸術家と子どもたち」及び「アートネットワーク・ジャパン」の2団体と協働して実施。 住民基本台帳による、区内0～6歳の人口 13,239人（平成30年10月1日現在） 参照URL： <a href="http://www.city.toshima.lg.jp/070/kuse/gaiyo/jinko/023949.html">http://www.city.toshima.lg.jp/070/kuse/gaiyo/jinko/023949.html</a>								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	①アウトリーチ型文化体験ワークショップ ・単体園実施。20園389人。 ・拠点モデル園実施。4園51人。 ②演劇公演と関連イベント ・演劇公演「THE GIANT PEACH」をあうるすぽっとで実施。参加者2,056人。 ・よみしばい「星の王子様」を区民ひろば8か所で上演。参加者587人。 ・ワークショップをぞうしがやこどもステーションで実施。参加者24人。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 演劇公演（子どもに見せたい舞台）の公演回数	→	回	10	13	10	10	10	
② 保育園ワークショップの実施園数	→	園	16	16	20	20	20		
③									
指標の説明	①アート夏まつりにおける子どもに見せたい舞台の公演回数。②保育園ワークショップを単独園実施した園数。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 演劇公演（子どもに見せたい舞台）入場者数	↗	人	2,550	2,771	2,300	2,056	2,300	
	② 参加保育園児数（延べ人数）	↗	人	798.0	697.0	400.0	440.0	400.0	
③ 区民意識調査	↗	%	35.1	36.1	40.0	38.5	40.0		
指標の説明	①アート夏まつりにおける子どもに見せたい舞台の入場者数。②保育園ワークショップに参加した園児数。 ③区民意識調査で、「目指すべき生活環境に対する現在の評価」について、「多様な文化芸術活動が展開され、良質な文化芸術に接する機会が多い」に「どちらかというとそう思う」と答えた人の割合								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		増減 （30決算比）
	決算	決算	予算	決算	予算		
事業費	A	11,074	11,074	11,074	11,074	10,574	-500
人件費	【正規（人数）】	(0.40)	(0.40)	—	(0.10)	(0.10)	—
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
人件費 B	B	3,400	3,400	—	3,400	3,400	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	14,474	14,474	—	14,474	13,974	-500
財源内訳	国、都支出金	0	0	0	0	0	0
	使用料・手数料	D	0	0	0	0	0
	地方債・その他	4,500	4,500	4,500	3,800	3,800	0
一般財源	E=C-D	9,974	9,974	—	10,674	10,174	-500

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	保育園ワークショップで新規プログラムの導入をするとともに、「ぞうしがやこどもステーション」でのワークショップと合わせて総合的に検討する。		
上記対応、改善策の進捗状況	新しい方法での事業展開を行い、実施方法における検討を行った。 ・保育園ワークショップでは一度に複数園を合同のワークショップを実施。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0502 - 07

事務事業名	次世代育成事業助成（としま未来文化財団事業助成）	担当組織	文化商工部	文化デザイン課
-------	--------------------------	------	-------	---------

事業特性										
事業開始年度	26年度以前		事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	8 - 1 - 1 - 9		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0502	- 07	
事業を構成する 予算事業	①	としま未来文化財団事業助成経費			②					
	③				④					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				施策の目標	質の高い文化芸術活動を地域等と連携しながら展開し、豊島区の文化芸術の全体的な質の向上と活性化を図ります。				
政策	アート・カルチャーによるまちづくりの推進									
施策	多様な文化芸術の創造と創造環境の整備			施策番号	8-1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市		

1. 事業の概要・目標と現状の把握

事業の目標 （どのような状態にしたいか）	小学生から高校生までの子ども達に、芸術体験をしてもらうことで、これからの文化の担い手を育成する。									
事業の対象 （対象となる人・物）	小学校～高等学校の児童・生徒（豊島区在住・在学）									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	公益財団法人としま未来文化財団が実施する音楽、狂言、日本舞踊、演劇、ダンス等を体験する『ジュニア・アーツ・アカデミー』を主軸に、多様なワークショップの開催にかかわる事業費等を助成する。									
基礎データ （事業のための資産利用者等の情報）	各ジャンルのワークショップを実施するための区内施設（としまセンタースクエア、地域文化創造館、区民ひろば等） 各ワークショップの講師									
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	次世代育成事業として、多様なワークショップを開催 ジュニア・アーツ・アカデミー活動実績 (1)参加者数 147名 延べ823名 (2)定期練習・出演等 計49回 音楽：全13回、ダンス：全6回 美術：全6回、演劇：全6回 日本舞踊：全14回、狂言：全4回 (3)公演への出演等								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	① 開催回数	↘	回	41	43	40	49	6		
	②									
③										
指標の説明	ワークショップ（音楽、ダンス、美術、演劇、日本舞踊、狂言）の開催回数 ※元年度は多ジャンルのワークショップを6日間連続した日程で実施予定。									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	① 参加者数(延べ人数)	↗	人	813	692	600	823	1,000		
	②									
	③									
指標の説明	ワークショップ（音楽、ダンス、美術、演劇、日本舞踊、狂言）の参加者の延べ数									

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	4,652	5,144	5,136	5,056	7,318	2,262	
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)	(0.10)	—	
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	850	850	—	850	850	0
	事業費(人件費含む)	C=A+B	5,502	5,994	—	5,906	8,168	2,262
財源内訳	国、都支出金		0	0	0	0	0	
	使用料・手数料	D	0	0	0	0	0	
	地方債・その他		0	0	0	0	0	
	一般財源	E=C-D	5,502	5,994	—	5,906	8,168	2,262

### 3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応

直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)	音楽、日本舞踊、狂言、演劇、ダンス、美術等を体験する『ジュニア・アーツ・アカデミー』は、文化芸術を媒介として、地域の子どもたちが出会い、交流し、刺激し合いながら新たな価値を創出することを主眼とするものである。特に幼年期よりアートに接することは、次世代を担う子どもたちの豊かな心を育むためにも大変重要な取り組みである。 新しく創出されたコミュニティは、将来的に文化を基軸とした地域づくりの礎ともなる。このため、当事業は単発の実施にとどまることなく、子どもたちが交流する機会等を絶やすことなく質の高い事業を継続して実施する必要がある。		
上記対応、改善策の進捗状況	継続的事業として開催し、地域の子どもたちが、文化芸術を通じて自らが積極的に交流する機会とするようにし、新たなコミュニティを構築することにつなげていった。		

### 4. 現状の評価

必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0502 - 08

事務事業名	文化芸術振興事業助成（としま未来文化財団事業助成）	担当組織	文化商工部	文化デザイン課
-------	---------------------------	------	-------	---------

事業特性									
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	8 - 1 - 1 - 11		
単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0502	- 02	
事業を構成する予算事業	① としま未来文化財団事業助成経費			②					
	③			④					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち			施策の目標	質の高い文化芸術活動を地域等と連携しながら展開し、豊島区の文化芸術の全体的な質の向上と活性化を図ります。				
政策	アート・カルチャーによるまちづくりの推進								
施策	多様な文化芸術の創造と創造環境の整備	施策番号	8-1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市				

1. 事業の概要・目標と現状の把握

事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区の文化施策の一役を担っている公益財団法人としま未来文化財団（以下、「財団」という。）の事業展開に対して、区が支援することにより、国際アート・カルチャー都市を目指す。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	国際アート・カルチャー都市の魅力発信の一翼を担う財団が実施する文化芸術振興事業に係る事業費等を助成する。 ※主要事業…区民でつくる演奏会、庁舎ランチタイムコンサート、民俗芸能inとしま								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	各事業を実施するための区内施設（舞台芸術交流センター、としまセンタースクエア、地域文化創造館、区民ひろば、公園等） 各事業の関係団体								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>区民でつくる演奏会 10月26日、来場者数:910名</li> <li>庁舎ランチタイムコンサート 年6回、来場者数:1,551名</li> <li>民俗芸能in としま 10月28日、来場者数:301名</li> <li>庁舎ランチタイムコンサート 回数増:2回(再掲)</li> <li>大田楽 いけぶくろ絵巻 10月20日、来場者数:485名</li> <li>日本舞踊公演 8月22日、来場者数:756名</li> <li>区民でつくる演奏会(国際交流プログラム)</li> </ul>							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	指標の説明								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	指標の説明	主要事業(区民でつくる演奏会、庁舎ランチタイムコンサート、民俗芸能inとしま)							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目:千円 人数の項目:人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		
	決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)	
事業費	A	84,136	68,052	85,167	80,942	106,991	26,049
人件費	【正規(人数)】	(0.30)	(0.30)	—	(0.30)	(0.30)	—
	【非常勤(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.00)	(0.00)	—
人件費B	B	2,910	2,910	—	2,550	2,550	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	87,046	70,962	—	83,492	109,541	26,049
財源内訳	国、都支出金	0	0	0	0	0	0
	使用料・手数料	0	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	E=C-D	87,046	70,962	—	83,492	109,541

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)	<p>まちの魅力は、地域それぞれにおけるコミュニティの活性化等によってもたらされ、生き生きとした地域アイデンティティを形成する活力は、多様な文化や個々人間の交流によってより活性化される。</p> <p>こうした観点から、当該団体が企画・実施する事業は、文化芸術を媒介として、地域の人々が出会い、交流し、刺激し合いながら新たな価値を創出することを主眼とするものである。さらに、普段は出会うことの少ない異世代、新旧住民、異年齢の子ども等、それぞれの交流を図るための多様なプログラムを複合的に展開することで、住民自らが新たな価値を生み出し、コミュニティを構築することにつなげていくこととするものである。</p> <p>このため、事業は単発の実施にとどまることなく、区民等が交流する機会等を絶やすことなく質の高い事業を継続して実施していく。</p>		
上記対応、改善策の進捗状況	<p>区民でつくる演奏会、庁舎ランチタイムコンサート等につき、継続的事业として開催し、新旧住民、異年齢の子ども等、それぞれの交流を図るための多様なプログラムを複合的に展開することで、住民自らが新たな価値を生み出し、コミュニティを構築することにつなげていった。特に庁舎ランチタイムコンサートは乳幼児スペースを設けたことにより、乳幼児連れの経常的な親子参加者が増加した。</p>		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★



平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0502 - 09

事務事業名	豊島の森夕涼みコンサート開催事業	担当組織	文化商工部	文化デザイン課
-------	------------------	------	-------	---------

事業特性										
事業を構成する	事業開始年度	28年度	事業終了年度	30年度	計画／一般	計画事業	計画事業No.	8 - 1 - 1 - 12		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託	公民連携	該当	30年度事業整理番号	0502	- 09	
① 豊島の森夕涼みコンサート事業経費					②					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				施策の目標	質の高い文化芸術活動を地域等と連携しながら展開し、豊島区の文化芸術の全体的な質の向上と活性化を図ります。				
政策	アート・カルチャーによるまちづくりの推進									
施策	多様な文化芸術の創造と創造環境の整備			施策番号	8-1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 日本への推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市				

1. 事業の概要・目標と現状の把握

事業の目標 （どのような状態にしたいか）	質の高い文化芸術を区役所庁舎という生活に密着した場所で開催し、身近に触れることで豊島区の文化芸術の全体的な質の向上と活性化を図る。									
事業の対象 （対象となる人・物）	区民									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	庁舎10階の「豊島の森」を会場に、夏休み中の開園時間延長時間帯を使って、弦楽四重奏等の野外コンサートを実施する。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	・豊島の森仮設ステージ 客席数80席＋立ち見（雨天時はとしまセンタースクエア190席）									
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	上記概要に沿い、トロンボーン五重奏のコンサートを実施した。 インターネットによる参加者募集を行った結果、定員を大きく上回る申し込みを得た。 1日目は天候に恵まれたため、2回とも「豊島の森」にて、2日目は悪天候のため、2回ともとしまセンタースクエアにて開催した。								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	①	コンサート開催回数	→	回	4	4	4	4	0	
	②									
指標の説明	豊島の森夕涼みコンサートの開催回数									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	①	コンサート参加人数	→	人	367	400	400	435	0	
	②									
	③									
指標の説明	公募による申込者から、抽選により当選者を決定。 当日、実際に来場した人数＋当日券の人数＝コンサート参加人数									

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	1,000	1,000	1,000	1,000	0	-1,000
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.20)	—	(0.10)	(0.00)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
人件費 B	B	1,700	1,700	—	850	0	-850
事業費(人件費含む)	C=A+B	2,700	2,700	—	1,850	0	-1,850
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	2,700	2,700	—	1,850	0	-1,850



3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	夏の風物イベントとして定着してきており、引き続き財団のネットワークを活用した水準の高い事業を展開すべきである。毎年継続した実施ができるよう、近隣住民へ配慮した音量と、野外に耐えうる楽器の性質を踏まえた構成で展開していく必要がある。		
上記対応、改善策の進捗状況	野外に耐えうる楽器として、金管楽器での実施を試みた。金管楽器は弦楽器よりも音量が大きくなる懸念があったため、事前にデモ音源等を確認し、近隣住民へも告知。当日もリハーサル時に調整した結果、クレームはなかった。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少している
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0502 - 11

事務事業名	としま未来文化財団運営助成経費	担当組織	文化商工部	文化デザイン課
-------	-----------------	------	-------	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号			
事業を構成する 予算事業	①	としま未来文化財団運営助成経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				施策の目標	質の高い文化芸術活動を地域等と連携しながら展開し、豊島区の文化芸術の全体的な質の向上と活性化を図ります。			
政策	アート・カルチャーによるまちづくりの推進								
施策	多様な文化芸術の創造と創造環境の整備			施策番号	8-1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市		

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区の文化施策の一役を担っている公益財団法人としま未来文化財団（以下、「財団」という。）の事業展開に対して、区が支援することにより、国際アート・カルチャー都市を目指す。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	財団に対して、管理運営経費（本部経費）を補助する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	各事業を実施するための区内施設（舞台芸術交流センター、としまセンタースクエア、地域文化創造館、区民ひろば、公園等） 各事業の関係団体								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	財団に対する管理運営経費（本部経費）の補助							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	運営経費の補助	→	千円	119,034	136,541	158,519	126,973	179,009
	②	文化芸術の伸展に関する事業数	→	本	35	35	39	39	35
指標の説明	①区が公益財団法人としま未来文化財団に補助している額 ②公益財団法人としま未来文化財団が実施する文化事業数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	事業参加者数（延べ）	↗	人	26,023	24,612	28,000	31,489	29,000
	②								
	③								
指標の説明	①公益財団法人としま未来文化財団が実施する文化事業に参加した人数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）
事業費	A	119,034	136,541	158,519	126,973	179,009	52,036
人件費	【正規（人数）】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)	(0.40)	—
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	850	850	—	850	3,400
事業費（人件費含む）	C=A+B	119,884	137,391	—	127,823	182,409	54,586
財源内訳	国、都支出金		0	0	0	0	0
	使用料・手数料	D	0	0	0	0	0
	地方債・その他		0	0	0	0	0
	一般財源	E=C-D	119,884	137,391	—	127,823	182,409

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	一: 前年度「今後の事業の方向性」の評価対象外	直近の詳細評価対象事業年度	
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。		b: 減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。		a: ない
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。		b: 徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。		a: 更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。		a: 更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。		a: 更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。		a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。		a: 適正に行っている
事業の施策貢献度		★★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0502 - 13

事務事業名	(仮称) 芸術文化資料館開設準備事業	担当組織	文化商工部	文化デザイン課
-------	--------------------	------	-------	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	8 - 1 - 2 - 2		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0502	- 12	
事業を構成する 予算事業	①	(仮称) 芸術文化資料館開設準備事業経費			②	豊島区収蔵作品等3分野企画展事業経費				
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				施策の目標	区内に存在する芸術作品や文化芸術活動、文化財や郷土資料など様々な文化資源の魅力をわかりやすく伝える工夫を行いながら、地域文化を継承し、未来に向けて普及発展させていきます。				
政策	アート・カルチャーによるまちづくりの推進									
施策	地域文化・伝統文化の継承と発展			施策番号		8-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 日本への推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区ゆかりの美術、文学・マンガ、郷土資料の収集・保管、調査・研究、展示、教育普及事業を通して、豊島区の歴史・文化遺産を次世代に継承するとともに、区民が地域への愛着と誇りをもち、地域の歴史・文化への理解を深める。あわせて豊島区の文化発信拠点であり、区民の地域学習の拠点となる(仮称) 芸術文化資料館の開設の機運を高めていく。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	平成25年度以降、長期凍結となっている(仮称) 芸術文化資料館の開設準備に向けて、以下の事業を継続している。 ・作品・資料の収集（寄贈・購入）、整理・保管、データベース作成、検索システム構築に向けた準備。 ・作品・資料の撮影、修復、調査・研究、小中学校向けの教育普及活動。 ・ミュージアム開設イベント（企画展、区民向け講座、見学会等）の実施。 ・庁舎まるごとミュージアム3階・9階の展示								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	・総人口 289,508人（2019年1月1日現在住民基本台帳登録者数） ・郷土資料館年間入館者数 20,606人								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	(仮称) 芸術文化資料館の開設準備事業の継続。 ・作品・資料の収集 文学・マンガ資料購入170点、寄贈2,136点 美術作品購入1点、寄贈9点 ・美術作品修復 11点 ・作品・資料の撮影 映像資料編集 1本 映像資料撮影 1本 ・ミュージアム開設イベントの実施 郷土資料分野企画展「鏡の前の暮らし 身だしなみの道具」、豊島ミュージアム講座（全4回）の開催							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	購入による文学・マンガ資料所蔵数	↗	点	3,623	3,776	3,876	3,948	4,100
	②	庁舎まるごとミュージアム3階展示（3分野）	→	回	8	8	8	8	0
③	ミュージアム開設イベントの開催（展覧会・講座）	→	回	1	3	2	2	1	
指標の説明	①所蔵資料中、購入によるもの。 ②庁舎3階まるごとミュージアムにて、郷土資料、美術、文学・マンガ分野の紹介展示を実施。30年度、元年度は東アジア文化都市関連展示のため一時休止。 ③収蔵作品等3分野企画展、区民向け講座「豊島ミュージアム講座」								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	イベント展覧会入館者数	↗	人	-	18,847	5,000	6,970	7,000
	②	イベント講座参加延べ人数	↗	人	95	74	100	80	160
	③								
指標の説明	①企画展入館者数 ②豊島ミュージアム講座、企画展関連講演会及び関連イベント参加者の延べ人数								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）	
事業費	A	27,362	18,098	32,413	21,731	32,964	11,233	
人件費	【正規（人数）】	(1.30)	(1.30)	—	(1.40)	(1.40)	—	
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	11,050	11,050	—	11,900	11,900	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	38,412	29,148	—	33,631	44,864	11,233	
財源内訳	国、都支出金						0	
	使用料・手数料	D					0	
	地方債・その他		7,458	4,241	10,177	2,035	8,830	6,795
	一般財源	E=C-D	30,954	24,907	—	31,596	36,034	4,438

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区ゆかりの美術作品、文学・マンガ資料を充実し、企画展などで公開していく。そのためには適切な保存環境を備えた収蔵庫の確保が必要である。</li> <li>・庁舎まるごとミュージアム、豊島ミュージアム講座、「開館準備だより」、ミュージアム開設準備グループのホームページなどを通して、所蔵作品資料の紹介と、調査研究の成果を区民に積極的に発信していく。</li> </ul>		
上記対応、改善策の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁舎まるごとミュージアム、豊島ミュージアム講座、「開館準備だより」、ミュージアム開設準備グループのホームページなどを通して、所蔵作品資料の紹介と、調査研究の成果を区民に積極的に発信している。</li> <li>・郷土資料館企画展示室にて企画展を開催し、所蔵作品・資料の実物展示により区の歴史や文化を紹介し、学ぶ機会を提供した。</li> </ul>		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0502 - 15

事務事業名	郷土資料館による歴史・文化の普及・発信事業	担当組織	文化商工部	文化デザイン課
-------	-----------------------	------	-------	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	8 - 1 - 2 - 4		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0502	- 13	
事業を構成する 予算事業	①	郷土資料館管理運営(1)事業運営経費			②	郷土資料館管理運営(2)区民利用の情報基盤整備経費				
	③	郷土資料館管理運営(3)管理運営事業運営経費			④					
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				施策の目標	区内に存在する芸術作品や文化芸術活動、文化財や郷土資料など様々な文化資源の魅力をわかりやすく伝える工夫を行いながら、地域文化を継承し、未来に向けて普及発展させていきます。				
政策	アート・カルチャーによるまちづくりの推進									
施策	地域文化・伝統文化の継承と発展			施策番号		8-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市	

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	地域文化・伝統文化の知識を高めるとともに、将来に向けて継承していってもらおう（平成27年12月～平成29年9月まで旧勤労福祉会館大規模改修工事及び展示リニューアル工事のため休館）。									
事業の対象 （対象となる人・物）	区民									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	豊島区の歴史、文化を紹介し、理解を深めってもらうために、豊島区に関する貴重な郷土資料を収集・整理・保存するとともに、調査・研究・展示、講座の開催、各種刊行物の発行を行う（平成27年12月～平成29年9月まで旧勤労福祉会館大規模改修工事及び展示リニューアル工事のため休館）。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	施設名：豊島区立郷土資料館 所在地：西池袋2-37-4 としま産業振興プラザ7階 延床面積 720.16㎡ 昭和59年6月一般公開									
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	郷土資料館の維持管理 開館日数 247日 入館者数 20,606人 実施事業 ・収蔵資料展 3回 13,636人 ・第3回収蔵資料展関連講座 2回 29人 ・豊島ミュージアム講座 4回 56人 ・はんこペタペタ！ワークショップ 5回 57人 広報誌（かたりべ）発行 4回 刊行物 研究紀要28号発行								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	指標の説明	①館で実施した収蔵資料（・企画）展の入館者数 ②館で実施した講座等の参加者数 ③館で実施した事業等の紹介をする広報誌及び刊行物研究紀要の発行回数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	指標の説明	①館で実施した収蔵資料（・企画）展の入館者数 ②館で実施した講座等の参加者数								
		① 入館者数	→	人	0	18,843	12,000	20,606	12,000	
	② 講座受講者	→	人	95.0	34.0	120.0	142.0	50.0		
	③									

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）	
事業費	A	17,649	41,217	32,578	28,596	32,714	4,118	
人件費	【正規（人数）】	(1.00)	(1.75)	—	(2.30)		—	
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—			—	
	人件費 B	B	8,500	14,875	—	19,550	0	-19,550
事業費（人件費含む）	C=A+B	26,149	56,092	—	48,146	32,714	-15,432	
財源内訳	国、都支出金						0	
	使用料・手数料	D					0	
	地方債・その他		330	640	420	590	333	-257
	一般財源	E=C-D	25,819	55,452	—	47,556	32,381	-15,175



3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	これまで同様、豊島区の歴史文化の発信拠点として、郷土資料を収集・保存・管理・展示し、資料に関する説明、レファレンス及び講座等を継続して実施し、区民の文化的知的欲求に応じていく。また継続して、リニューアルする資料館や新庁舎まるごとミュージアムの展示から新たな情報発信をしていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	30年度は収蔵資料展をそれぞれ異なったテーマで3回実施し、区民の方々の様々な文化的知的欲求に少しでも応えられるような展示を行うとともに、リニューアル前から休止していたワークショップ事業を再開することで幅広い層が来館できる工夫を実践した。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★



平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0502 - 16

事務事業名	雑司が谷旧宣教師館管理運営経費	担当組織	文化商工部	文化デザイン課
-------	-----------------	------	-------	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	8 - 1 - 2 - 5		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0502	- 14	
事業を構成する 予算事業	①	雑司が谷旧宣教師館管理運営経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				施策の目標	区内に存在する芸術作品や文化芸術活動、文化財や郷土資料など様々な文化資源の魅力をわかりやすく伝える工夫を行いながら、地域文化を継承し、未来に向けて普及発展させていきます。				
政策	アート・カルチャーによるまちづくりの推進									
施策	地域文化・伝統文化の継承と発展			施策番号		8-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市	

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	文化財としての建造物の保存の大切さや地域文化・伝統文化の知識を高めるとともに、それらを将来に向けて継承していってもらおう。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	東京都指定有形文化財（平成11年3月3日指定）である雑司が谷旧宣教師館を維持管理するとともに、おはなし会・音楽会等の事業を実施し、施設の周知・活用をする。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	施設名：豊島区立雑司が谷旧宣教師館（東京都指定有形文化財 旧マッケーレブ邸） 所在地：雑司が谷1-25-5 敷地面積 952.97㎡、建物面積 212.97㎡ 平成元年1月一般公開								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	東京都指定有形文化財（建造物）である建物の維持管理 開館日数 289日 入館者数 15,160人 実施事業 ・おはなし会 12回 54人 ・歴史文化講座 2回 31人 ・親子向け体験講座 5人 ・音楽会 2回 128人 館だより発行 2回							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① イベント（音楽会・おはなし会）実施回数	→	回	14	14	14	15	14	
	② 講座実施回数	→	回	4	2	2	2	2	
③ 雑司が谷旧宣教師館だより発行	→	号	2	1	2	2	2		
指標の説明	①講座を除く事業の参加者数 ②講座の参加者数 ③館で実施した事業等の紹介をする館だよりの発行回数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 入館者数	→	人	16,215	13,856	12,000	15,160	12,000	
	② イベント（音楽会・おはなし会）参加者	→	人	224.0	222.0	180.0	187.0	180.0	
	③ 講座受講者	→	人	65	33	30	31	30	
指標の説明	①雑司が谷旧宣教師館の入館者数 ②講座を除く事業の参加者数 ③講座の参加者数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	7,244	7,069	8,251	7,871	8,252	381
人件費	【正規（人数）】	(0.40)	(0.20)	—	(0.20)	(0.20)	—
	【非常勤（人数）】			—			—
	人件費 B	B	3,400	1,700	—	1,700	1,700
事業費（人件費含む）	C=A+B	10,644	8,769	—	9,571	9,952	381
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D	19	20	19	20	0
	地方債・その他					20	20
	一般財源	E=C-D	10,625	8,749	—	9,551	9,912

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	展示をリニューアルした直後の平成28年度は例年以上の来館者が訪れた。企画展の新規予算が確保できない状況では、収蔵資料を活用した新たな展示を工夫する等で、多くの方に来館していただけるようにしていきたい。		
上記対応、改善策の進捗状況	収蔵資料の充実を目指し、マッケーレプの関係者から多くの資料を寄贈いただいた。今後の展示に活かすべく、資料の整理を行っている。		

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない	
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている	
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている	
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている	
事業の施策貢献度		★★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0502 - 19

事務事業名	美術作品等展示・管理事業	担当組織	文化商工部	文化デザイン課
-------	--------------	------	-------	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0502	-	16
事業を構成する 予算事業	①	美術作品等展示・管理事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力の世界に向けて発信するまち				施策の目標	区内に存在する芸術作品や文化芸術活動、文化財や郷土資料など様々な文化資源の魅力をわかりやすく伝える工夫を行いながら、地域文化を継承し、未来に向けて普及発展させていきます。			
政策	アート・カルチャーによるまちづくりの推進								
施策	地域文化・伝統文化の継承と発展	施策番号	8-1-2			関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 日本への推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区民が文化に親しめるよう鑑賞と交流の機会を提供することにより、区民が美術に興味をもち、文化芸術活動等に参加するようになる。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	区所蔵作品の修復保存・管理を行う。 本区の貴重な文化資源である「池袋モンパルナス」の歴史・芸術的意義について調査・研究を行い、その活用を図る。 豊島区美術家協会の協力によるセンタースクエア美術展(旧・庁舎ロビー美術展)を開催。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	・総人口 289,508人(2019年1月1日現在住民基本台帳登録者数)								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・美術作品・資料の収集 購入1点、寄贈9点</li> <li>・美術作品修復 11点</li> <li>・豊島区に暮らした作家のアトリエの映像資料作成</li> <li>・豊島区美術家協会の協力によりセンタースクエア美術展を開催。</li> <li>・豊島区美術家協会の協力による庁舎まるごとミュージアム5階における作品展示。</li> </ul>							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	① 収蔵作品(美術工芸品・所蔵資料含む)数	↗	点	1,454	1,461	1,476	1,471	1,480	
	② 収蔵品展開催回数(美術分野)	→	回	0	1	0	0	0	
③ センタースクエア美術展・庁舎まるごとミュージアム5階展示	→	回	3	3	3	3	2		
指標の説明	①熊谷守一作品を含む。 ②郷土資料分野、文学・マンガ分野、美術分野で回り持ち開催のため、美術分野の次回開催は令和2年度の予定。 ③センタースクエア美術展(年1回)、庁舎5階まるごとミュージアム美術家協会作品展示替え回数。元年度から5階美術家協会作品展示替えは年1回を予定。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	① 所蔵品修復数	→	件	13	4	5	11	5	
	② 収蔵品展来場者数(美術分野)	↗	人	0	8,835	0	0	0	
	③ センタースクエア美術展・庁舎まるごとミュージアム5階展示作品数	→	点	54	53	53	72	57	
指標の説明	②郷土資料分野、文学・マンガ分野、美術分野で回り持ち開催のため、美術分野の次回開催は令和2年度の予定。 ③センタースクエア美術展出品点数及び庁舎まるごとミュージアム5階美術家協会作品展示の延べ点数。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円） （人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	7,749	7,429	6,241	5,793	6,331	538
人件費	【正規(人数)】	(0.30)	(0.30)	—	(0.60)	(0.60)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	2,550	2,550	—	5,100	5,100
事業費(人件費含む)	C=A+B	10,299	9,979	—	10,893	11,431	538
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	10,299	9,979	—	10,893	11,431

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	(仮称)芸術文化資料館の建設凍結により収蔵庫を持たず、民間倉庫にて作品資料の保存・管理をしている。保管場所が限られる中でも、貴重な文化資産を次世代に継承するため、適切な収集活動と保存管理を継続しながら、収蔵品展開催、他館への資料貸出により普及に取り組んでいく。		
上記対応、改善策の進捗状況	作品資料の収集にあたっては、「豊島区美術品等収集・活用委員会」で収集対象作品の活用方法や展示計画等を踏まえた審議を行い、収集を決定している。 他館との協働展示などによる作品の利活用に取り組んでいる。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0502 - 20

事務事業名	東アジア文化都市推進事業	担当組織	文化商工部	文化デザイン課
-------	--------------	------	-------	---------

事業特性											
	事業開始年度	28年度		事業終了年度	計画／一般	計画事業	計画事業No.	8	1	4	10
	単独／補助	国・都補助事業		運営形態	直営	公民連携	該当	30年度事業整理番号		0502	- 20
事業を構成する 予算事業	①	東アジア文化都市推進事業経費			②						
	③				④						
	⑤				⑥						

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				施策の目標	文化を媒体として、世界に豊島区の魅力をアピールし、バーチャルだけでなくリアルに世界とつながり、新たな文化潮流を常に発信し続ける魅力と活力にあふれた都市像を発信していきます。				
政策	アート・カルチャーによるまちづくりの推進									
施策	アート・カルチャーによる魅力の発信【重点】		施策番号	8-1-4		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 日本への推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市				

1. 事業の概要・目標と現状の把握																																									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	東アジア域内の相互理解・連帯感の形成を促進するとともに、東アジアの多様な文化の国際発信力の強化を図る。「国際アート・カルチャー都市」としての機運の向上とともに、国内外における都市の認知の促進を図る。																																								
事業の対象 （対象となる人・物）	日本人区民及び中韓を中心とした外国人住民、2019年東アジア文化都市開催都市の市民、東京都を始めとする日本国民、東アジアの国民																																								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	日本・中国・韓国において、毎年それぞれ1都市を選定し、現代の芸術文化や伝統文化、また多彩な生活文化に関連する様々な文化芸術イベント等を実施する東アジア文化都市事業を2019年に豊島区、中国西安市、韓国仁川広域市において開催する。																																								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	・2019年東アジア文化都市開催都市：中国・西安市（人口：約825万人、面積：10,108km <sup>2</sup> ）、韓国・仁川広域市（人口：約302万人、面積：1,063km <sup>2</sup> ）																																								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）																																								
	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年11月6日（火）帝京平成大学沖永記念ホールで東アジア文化都市2019豊島開幕に向け、機運醸成イベント シンポジウムを開催した。（参加者：約1,500名）</li> <li>平成31年1月31日（木）～2月2日（土）の期間に2019年東アジア文化都市開催都市である西安市、仁川広域市、さらにASEAN文化都市インドネシア・ジョグジャカルタ特別州を招へいし、2月1日（金）東京芸術劇場コンサートホールで東アジア文化都市2019豊島開幕式典を開催した。（参加者：1,837名）</li> <li>平成31年3月27日（水）に開催された東アジア文化都市2019西安開幕式典に豊島区から行政団、芸能団を派遣し、交流を行った。</li> <li>アンケート投票（2万人以上参加）によるロゴの作成、PR動画の作成や民間企業、商店街等と連携した各種広報活動を実施した。</li> </ul>																																								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）																																
	①	日中韓交流事業の実施	↗	回			2	2	7																																
指標の説明	①日中韓開催都市へ派遣及び招へいを行い事業を実施																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>目指す方向性</th> <th>単位</th> <th>28年度（実績）</th> <th>29年度（実績）</th> <th>30年度目標（計）</th> <th>30年度（実績）</th> <th>元年度（計画値）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 区民意識調査における東アジア文化都市の認知割合</td> <td>↗</td> <td>%</td> <td></td> <td></td> <td>20</td> <td>20</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>② インターネットアンケートにおける東アジア文化都市の認知割合</td> <td>↗</td> <td>%</td> <td></td> <td></td> <td>46</td> <td>46</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>③ 区民意識調査における中国・韓国文化への興味関心</td> <td>↗</td> <td>%</td> <td></td> <td></td> <td>47</td> <td>47</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table>										指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	① 区民意識調査における東アジア文化都市の認知割合	↗	%			20	20	40	② インターネットアンケートにおける東アジア文化都市の認知割合	↗	%			46	46	60	③ 区民意識調査における中国・韓国文化への興味関心	↗	%			47	47
指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）																																		
① 区民意識調査における東アジア文化都市の認知割合	↗	%			20	20	40																																		
② インターネットアンケートにおける東アジア文化都市の認知割合	↗	%			46	46	60																																		
③ 区民意識調査における中国・韓国文化への興味関心	↗	%			47	47	60																																		
事業目標の達成状況	<p>①区民意識調査における豊島区が2019年「東アジア文化都市」に決定したことについての認知割合</p> <p>②豊島区の文化政策評価に係るインターネットアンケートにおける豊島区が2019年「東アジア文化都市」に決定したことについての認知割合</p> <p>③区民意識調査における中韓文化への興味関心に「興味がある」「やや興味がある」と回答した割合</p>																																								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	6,300	60,699	176,856	170,650	322,448	151,798
人件費	【正規(人数)】	(0.40)	(1.00)	—	(6.00)	(8.00)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
人件費 B	B	3,400	8,500	—	51,000	68,000	17,000
事業費(人件費含む)	C=A+B	9,700	69,199	—	221,650	390,448	168,798
財源内訳	国、都支出金			4,146	3,732	100,000	96,268
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他			173,223	166,919	222,448	55,529
一般財源	E=C-D	9,700	69,199	—	50,999	68,000	17,001

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	S:拡充	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	すみやかに各組織の立ち上げ及び運営を行い、オールとしまの体制で事業を推進する。必要経費については文化庁補助金の充当を想定しているが、経費積算については、事業内容、組織体制も含め、引き続き精査を行う。		
上記対応、改善策の進捗状況	平成30年8月、豊島区が2019年東アジア文化都市に正式決定し、準備委員会から実行委員会へ移行。実行委員会だけでなくオールとしまで取り組んでいくため推進協議会を立ち上げた。また、必要経費については文化庁補助金及び委託費を充当し事業を展開した。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★



平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0502 - 21

事務事業名	「フェスティバル/トーキョー」開催事業	担当組織	文化商工部	文化デザイン課
-------	---------------------	------	-------	---------

事業特性										
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	8 - 1 - 4 - 1			
単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携	該当	30年度事業整理番号	0502	-	19	
事業を構成する	①「フェスティバル/トーキョー」開催経費			②						

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち			施策の目標	マンガの創成期から最先端のマンガ・アニメまで世代を超えたマンガ文化が融合するまち、池袋演劇祭、フェスティバル/トーキョー※など舞台芸術のまちの魅力を世界に向けて発信します。					
政策	アート・カルチャーによるまちづくりの推進									
施策	アート・カルチャーによる魅力の発信【重点】			施策番号	8-1-4	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市		

1. 事業の概要・目標と現状の把握

事業の目標 （どのような状態にしたいか）	NPO等との官民協働による「フェスティバル/トーキョー」の開催、および「東京芸術祭」における東京都他各団体との連携により、池袋を中心とした舞台芸術の創造・発信による地域の活性化を図るとともに、国際文化芸術の発信拠点を形成し、国際アート・カルチャー都市づくりを推進する。									
事業の対象 （対象となる人・物）	区民、来街者									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	池袋を中心とした舞台芸術の創造・発信事業。国際的舞台芸術のフェスティバルを官民協働により実施している。特に平成28年度からは東京オリンピック・パラリンピックを目的に「東京芸術祭」がスタートし、その基幹事業としても位置付けられることになった。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	例年10月～11月頃に開催。2018年度で10年目、11回目を迎える。（初年度のみ春秋2回開催）									
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	フェスティバル/トーキョー実行委員会に負担金を支出。 「脱ぎすて跨ぎ越せ、新しい人へ」をテーマに、国際共同製作プログラムや、まちなかでの作品、若手アーティストとの協働事業、市民参加型イベントなど、同時代の舞台作品の魅力を多角的に紹介した。								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	① 作品数	→	個	57	52	50	35	35		
	② 公演数	→	演目	168	265	250	176	170		
③ メディア掲載記事件数	↗	件	215	434	400	447	400			
指標の説明	「フェスティバル/トーキョー」で実施した作品数、それぞれの延べ公演回数、広報									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	① 総来場者数	↗	人	82,921	49,623	80,000	84,589	84,000		
	②									
	③									
指標の説明	「フェスティバル/トーキョー」の主催プログラム・連携プログラムへの来場・参加者数									

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度	
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	10,000	10,000	10,000	10,000	0
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(1.80)	—	(1.60)	—
	【非常勤(人数)】	(0.60)	(0.00)	—	(0.00)	—
	人件費 B	B	3,010	15,300	—	13,600
事業費(人件費含む)	C=A+B	13,010	25,300	—	23,600	0
財源内訳	国、都支出金					0
	使用料・手数料	D				0
	地方債・その他					0
	一般財源	E=C-D	13,010	25,300	—	23,600



3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	国際アート・カルチャー都市を目指す自治体として、世界を視野に舞台芸術を中心とした地域のさらなる発展が見込める事業であるため、文化庁の文化芸術振興費補助金(国際文化芸術発信拠点形成事業)の助成を受け、更なる支援を実施する。		
上記対応、改善策の進捗状況	文化庁の同補助金に申請、助成を受けることができ、フェスティバル/トーキョー実行委員会を引き続き支援した。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0502 - 23

事務事業名	庁舎まるごとミュージアム運営事業	担当組織	文化商工部	文化デザイン課
-------	------------------	------	-------	---------

事業特性										
	事業開始年度	27年度	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	8 - 1 - 4 - 2		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0502	- 20	
事業を構成する 予算事業	①	庁舎まるごとミュージアム運営事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				施策の目標	文化を媒体として、世界に豊島区の魅力をアピールし、バーチャルだけでなくリアルに世界とつながり、新たな文化潮流を常に発信し続ける魅力と活力にあふれた都市像を発信していきます。				
政策	アート・カルチャーによるまちづくりの推進									
施策	アート・カルチャーによる魅力の発信【重点】	施策番号	8-1-4	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	豊島区庁舎そのものが「文化発信拠点」のランドマークとして存在感を発揮し、豊島区が国際アート・カルチャー都市として東京都の大きな文化発信拠点としても大きく貢献できるようにする。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民、来庁者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	本庁舎をまるごと「ミュージアム美術館・博物館」に見立て、3階から9階の通路部分の壁面を使用した展示、センタースクエアを活用した展示を行い、区の文化資産の紹介や区の重点施策等の情報をわかりやすくタイムリーに掲示して、区民・来庁者に発信する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	3階から9階の通路部分壁面等…展示スペース								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	(1)庁舎まるごとミュージアムの維持・管理 (2) 展示計画に即した各フロアの展示作品入替え・3階～9階において、豊島区13課と関連事業団2団体、消防署等主催で総数63テーマ・約1645作品を展示。 (3)庁舎5階展示エリア拡充（豊島区書道会・豊島区美術家協会・豊島区工芸保存会・文化財展示エリアの新設） (4)名画ナビゲーションの維持・管理 (5)2018わたしの好きなとしまフォトコンテストの開催(8月)及びカレンダー発行(1月)							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	① 総展示事業数	→	件	55	63	54	63	54	
	②								
③									
指標の説明	関係各課、関連事業団体等による展示テーマ数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	① 展示作品数	→	点	727	1,680	750	1,645	900	
	②								
	③								
指標の説明	庁舎まるごとミュージアムに展示した作品数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	2,895	6,434	6,139	4,424	5,815	1,391
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(1.45)	—	(0.10)	(0.10)	—
	【非常勤(人数)】	(1.50)	(0.00)	—	(1.30)	(0.90)	—
	人件費 B	B	7,100	12,325	—	5,530	4,090
事業費(人件費含む)	C=A+B	9,995	18,759	—	9,954	9,905	-49
財源内訳	国、都支出金		0	0	0	0	0
	使用料・手数料	D	0	0	0	0	0
	地方債・その他		0	0	0	0	0
	一般財源	E=C-D	9,995	18,759	—	9,954	9,905

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	指標が良くなり、予算執行率は50%程度の状況であるため、様子を見る。		
上記対応、改善策の進捗状況	PR方法を充実(HPの工夫等)させたり、さらなる回廊美術館の充実を目指し、特に5階部分のリニューアル案を検討中。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0502 - 25

事務事業名	庁舎跡地活用事業	担当組織	文化商工部	文化デザイン課
-------	----------	------	-------	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度	令和2年度	計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 1 - 4 - 3		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携	該当	30年度事業整理番号	0502	- 22	
事業を構成する予算事業	①	舞台芸術交流センター管理運営経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	旧庁舎と公会堂、区民センターの敷地は、中池袋公園と南北区道を含め、新たなにぎわい拠点として再生し、文化を核とした広範なまちづくりのネットワーク形成を推進します。				
政策	文化と魅力を備えたまちづくり									
施策	新・旧庁舎を活用した文化にぎわいの創出	施策番号	6-1-4	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区が目指す周辺まちづくり及び芸術文化劇場整備の考え方に沿った庁舎跡地の民間活用（定期借地方式）を行う。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民 来街者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	事業者選定の経緯やこの間の協議を踏まえ、芸術文化劇場整備、Hareza池袋周辺のエリアマネジメントに際し、各セクションと連携を図りながら、文化拠点整備を推進する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	Hareza池袋エリア（庁舎跡地、公会堂跡地、区民センター用地、南北区道、中池袋公園）								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・芸術文化劇場設計協議</li> <li>・新ホール棟管理規約の検討</li> <li>・Hareza池袋の運営のあり方検討協議</li> </ul>							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	劇場整備にあたっての設計協議	→		協議	協議	協議	協議	施設完成
	②	新ホール棟管理規約の検討	→		検討	検討	検討	検討	契約締結
③									
指標の説明	施設の整備・運営に向けた必要事項について、それぞれの指標を設定した。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	来街者数（エリア全域）※令和3年度650万人を目標	↗	人					650万人（平年度）
	②								
	③								
指標の説明	にぎわい、文化発信の指標として、来街者数を設定した。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）
事業費	A	14,505	37,290	6,165	7,033	6,165	-868
人件費	【正規（人数）】	(2.00)	(1.40)	—	(1.40)	(1.40)	—
	【非常勤（人数）】	(1.00)	(1.00)	—	(1.00)	(1.00)	—
	人件費 B	B	20,600	15,500	—	15,500	15,500
事業費（人件費含む）	C=A+B	35,105	52,790	—	22,533	21,665	-868
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	35,105	52,790	—	22,533	21,665	-868

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	事業者調整の結果、明らかになった情報については、関連する文化商工部、都市整備部各課およびとしま未来文化財団、コンサルタント業者に対して、定期的な会議等の場を通じて、引き続き、迅速かつ正確に提供を行う。また、劇場設計・施工に関する区の考え方についても円滑に事業者に提示できる環境を維持する。		
上記対応、改善策の進捗状況	必要十分な情報について、関連する各課・団体にに対し、提供を行い、情報共有したうえで、各課題について協議等を行った。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0503 - 04

事務事業名	南長崎マンガランド事業	担当組織	文化商工部	文化観光課
-------	-------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	7 - 2 - 1 - 3		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託	公民連携	該当	30年度事業整理番号	0503	- 05	
事業を構成する 予算事業	①	南長崎マンガランド			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち				施策の目標	区民や来街者が、国際アート・カルチャー都市豊島区を楽しめるような回遊ルート設定等、新たな観光資源を発掘します。				
政策	観光によるにぎわいの創出									
施策	観光資源の発掘と活用【重点】			施策番号	7-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市			

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	トキワ荘ゆかりの地南長崎を広くPRし、ミュージアムを拠点としたマンガによるまちづくりで、より多くの来街者を呼び込み、地域活性化を図る。									
事業の対象 （対象となる人・物）	区民、海外からの来街者、トキワ荘を含む豊島区ゆかりのマンガ・アニメ文化に関心のある方									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	<ul style="list-style-type: none"> <li>豊島区ゆかりのマンガ家作品のモニュメント設置など、南長崎地域全体でマンガを感じられる取り組みを進める。</li> <li>東長崎駅南口再開発ビルの1階屋外にデジタルサイネージを設置し、ミュージアムオープンに向けて南長崎地域の回遊性を高める。</li> </ul>									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	トキワ荘に入居したマンガ家たち11名。ゆかりのあるマンガ家多数。									
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>各町会で設置を予定しているモニュメントについて、プロダクションや設置場所との調整、順次モニュメントを整備。平成30年12月、落合南長崎駅に水野英子先生のモニュメントを設置し、お披露目会を実施。</li> <li>東長崎駅前再開発ビルにデジタルサイネージを設置するため、西武鉄道との調整。区HPの情報も流すため、関係各所との調整。</li> </ul>								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	①	マンガの聖地としま！モニュメントの設置	→	基	2	0	5	1	5	
	②									
③										
指標の説明										
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	①	マンガの聖地としま！モニュメントの設置	→	基	2	0	5	1	5	
	②									
	③									
指標の説明										

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	20,519	39,302	9,409	7,561	16,393	8,832
人件費	【正規(人数)】	(0.90)	(0.90)	—	(0.90)	(1.00)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費B	B	7,650	7,650	—	7,650	8,500	850
事業費(人件費含む)	C=A+B	28,169	46,952	—	15,211	24,893	9,682
財源内訳	国、都支出金	1,367	11,576		4,674	7,813	3,139
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	26,802	35,376	—	10,537	17,080	6,543

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	S:拡充	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	(仮称)マンガの聖地としまミュージアム周辺地域の観光振興策を検討し、施設来館者が地域を周遊するまちづくりを行う。		
上記対応、改善策の進捗状況	マンガの聖地としまモニュメント整備に対し、地域団体と連携した取り組みを実施。地域と協働でのモニュメントお披露目会等を実施し、地域が主体となり、イベントを行っている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★



平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0503 - 07

事務事業名	池袋北口路上美術館事業	担当組織	文化商工部	文化観光課
-------	-------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	7 - 2 - 2 - 3		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携	該当	30年度事業整理番号	0503	- 07	
事業を構成する 予算事業	①	池袋北口路上美術館事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち				施策の目標	情報の多言語化の推進はもとより、情報関連事業者と連携し、最新の情報発信手段の開拓・活用を進め、PRをしていきます。				
政策	観光によるにぎわいの創出									
施策	魅力的な観光情報の発信			施策番号	7-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	○国際アート・カルチャー都市として、パネル展示を通じ観光資源の発掘とPRが出来るようにする。 ○環境美化の促進、及びセーフコミュニティによる安心安全なまちづくりの推進を目指す。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民・区内外からの来街者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	○池袋北口線路沿いの約140mのブロック塀が地域的美観を損ねていたため、地域住民等で構成する実行委員会を発足し、平成23年11月23日に「池袋北口路上美術館」を開設。 毎年実行委員会で写真パネルの展示内容や美観維持等について検討し、電灯設置・壁面塗装などの維持管理を行っている。								
基礎データ （事業の活動内容・進め方）	・展示パネルについて（総数37枚。平成30年10月より“全国さくらサミット”の加盟自治体より寄せられた桜の写真を展示。） ・区民・来街者の誰でも無料で鑑賞が可能。								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	○“全国さくらサミット”開催記念パネル展示。平成30年10月貼り替え完了。 ○“全国さくらサミット”開催記念パネル写真をポストカードブックにして販売。 ○平成30年10月1日～10月30日の期間「庁舎まるごとミュージアム」にて、17枚の“全国さくらサミット”の写真を展示。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	パネル展示数	→	枚	37	37	37	37	37
	②	地域住民等で構成する実行委員会の開催	↗	回	3	1	2	1	2
③									
指標の説明	①パネル展示数は、池袋北口路上美術館で展示されているパネル数。 ②地域住民等で構成する実行委員会の開催は、展示テーマなどについて協議する実行委員会の開催数。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	地域住民・地元ボランティアとの連携による作業	→	回	1	—	—	—	—
	②	パネル写真絵葉書の作成	→	冊	—	300.0	300.0	300.0	—
	③	パネル設置	→	個	—	37	37	37	37
指標の説明	①地域住民・地元ボランティアとの連携による作業は、ペンキの塗り替え作業など、地域住民と協働で行った作業数。 ②パネル写真絵葉書の作成は、展示テーマ毎に文化観光課で発行したポストカードブックの発行数。 ③パネル設置は、展示したパネルの総数。								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	1,091	1,386	1,916	2,013	425	-1,588	
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)	(0.00)	—	
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700	0	-1,700
事業費(人件費含む)	C=A+B	2,791	3,086	—	3,713	425	-3,288	
財源内訳	国、都支出金		0	0	0	0	0	
	使用料・手数料	D	0	0	0	0	0	
	地方債・その他		1	10	18	10	18	8
	一般財源	E=C-D	2,790	3,076	—	3,703	407	-3,296

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	○今後も地元や他課と連携し、実行委員会を開催するとともに、壁面塗装や清掃作業等を地域と一体となって行っていくことで、実行委員会や他課とのより一層の連携を強めていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	○壁面塗装作業や電灯取り替え作業、パネル展示内容の検討などを通じ、実行委員会や他課とのより一層の連携を強めていく。今後も地元実行委員会や他課と連携し効率的に取り組むため、担当者による会議体により検討をする。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0503 - 08

事務事業名	観光情報発信事業	担当組織	文化商工部	文化観光課
-------	----------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託	公民連携	該当	30年度事業整理番号	0503	-	08
事業を構成する 予算事業	①	観光情報発信事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち				施策の目標	情報の多言語化の推進はもとより、情報関連事業者と連携し、最新の情報発信手段の開拓・活用を進め、PRをしていきます。				
政策	観光によるにぎわいの創出									
施策	魅力的な観光情報の発信			施策番号	7-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区内観光情報を広い地域、幅広い年齢層の人々に対し発信することで、区に対する理解や親しみを深め集客力の向上を図る。								
	事業の対象 （対象となる人・物）	区民の他、魅力ある観光イベントを楽しむために訪れた来街者							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	地域の文化・観光資源を活用し、豊島区の魅力を内外に発信するマップを制作する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	観光パンフレットの発行部数 88,000部(H30年度実績)								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	「池袋乙女マップ2018」(製作) 40,000部 「2018年度イベントカレンダー」(制作) 3,000部 「2019年度イベントカレンダー」(制作) 15,000部 「染井霊園マップ」(修正・印刷) 30,000部							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	観光パンフレットの発行部数	↗	部	125,000	118,000	127,000	88,000	115,000
	②								
③									
指標の説明									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	観光パンフレットの発行部数	↗	部	125,000	118,000	127,000	58,000	115,000
	②								
	③								
指標の説明									

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	1,614	1,684	1,684	1,432	1,684	252
人件費	【正規(人数)】	(0.50)	(0.50)	—	(0.30)	(0.30)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
	人件費 B	B	4,250	4,250	—	2,550	2,550
事業費(人件費含む)	C=A+B	5,864	5,934	—	3,982	4,234	252
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	5,864	5,934	—	3,982	4,234

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	新規施設情報や外国語の対応など、パンフレットやマップについて、必要とされる方へ最新の情報を提供できるよう積極的にデータ更新を進める。また、受け手にとってわかりやすい情報発信に努めていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	豊島区お散歩シリーズ 乙女編として「池袋乙女マップ2018」を作成した。また、翌年度当初からの配布を想定し「イベントカレンダー2019」を作成した。このイベントカレンダーでは、本区とさまざまな交流を行なっている86自治体も掲載している。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0503 - 09

事務事業名	観光イベント支援	担当組織	文化商工部	文化観光課
-------	----------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	7 - 2 - 2 - 1		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携	該当	30年度事業整理番号	0503	- 09	
事業を構成する 予算事業	①	観光イベント支援経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち				施策の目標	ソメイヨシノ・トキワ荘などオンリーワンブランド資源の情報を始め、年間を通じた様々なイベントの魅力を国内外へ広めるため、受け手目線に立ったPR手段を講じます。				
政策	観光によるにぎわいの創出									
施策	魅力的な観光情報の発信			施策番号	7-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	副都心としてのイメージアップを図り、本区の観光文化活動を推進する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民の他、魅力ある観光イベントを楽しむために訪れた来街者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	魅力ある観光イベント実施団体に対しイベント経費の一部補助等を行なっている。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	・イベント支援分担金の実績報告書記載の参加者数 227万人（H30年度実績）								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	○桜まつり、池袋ジャズフェスティバル、フォーク&カントリーウエストパークフェスティバル、大塚バラ祭り、東京大塚阿波おどり、東京フラフェスタ、ふくろ祭りへの補助金交付。 ○東武・西武沿線サミット分担金の交付。 ○すがも中山道菊まつり、アウルハッピーフェスティバル、南大塚都電沿線緑化事業、東京よさこいチーム派遣事業、中山道すがもまつりへの区民活動支援事業補助金の交付。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① イベント支援数	→	件	15	14	16	13	10	
	②								
③									
指標の説明									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① イベント来場者数	↗	万人	212	229	245	227	245	
	②								
	③								
指標の説明									

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	42,876	37,735	41,812	40,935	47,345	6,410	
人件費	【正規(人数)】	(1.00)	(1.00)	—	(1.20)	(1.20)	—	
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	8,500	8,500	—	10,200	10,200	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	51,376	46,235	—	51,135	57,545	6,410	
財源内訳	国、都支出金		1,327	1,193	1,500	200	0	-200
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	50,049	45,042	—	50,935	57,545	6,610	

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	国際アートカルチャー都市構想実現に向け、「女性や子ども、外国人も含めた来街者が参加しやすい環境の整備」を実行委員会に積極的に提案することで、イベント内容の充実を図る。また、費用対効果の観点から、各イベントの企画内容のスクラップ&ビルドを進め、補助金を有効活用するよう助言する。また、地域のイベントのPR・開催結果などを、より魅力的に発信できるよう効果的な情報提供に工夫を凝らす。		
上記対応、改善策の進捗状況	イベント会場を増やすことにより、「女性や子ども、外国人も含めた来街者が参加しやすい環境の整備」に努め、内容の充実を図った。SNSやHP等の媒体を使用し、積極的なイベントのPRを図った。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★



平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0503 - 10

事務事業名	雑司が谷情報ステーション管理運営事業	担当組織	文化商工部	文化観光課
-------	--------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	7 - 2 - 2 - 2		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0503	- 10	
事業を構成する 予算事業	①	雑司が谷情報ステーション管理運営事業			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち				施策の目標	情報の多言語化の推進はもとより、情報関連事業者と連携し、最新の情報発信手段の開拓・活用を進め、PRをしていきます。				
政策	観光によるにぎわいの創出									
施策	魅力的な観光情報の発信			施策番号	7-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	雑司が谷地域に来訪する観光客に対し、雑司ヶ谷のおすすめスポットの案内、地域イベントの情報提供、郷土玩具の展示販売、2階ギャラリー展示など通じて地域の魅力や観光に必要な情報を提供することにより観光客の増加を図り、地域活性化につなげる。									
	事業の対象 （対象となる人・物）	雑司が谷地域に来訪する観光客								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	並木ハウスアネックスの一部を借上げ、日本ユネスコ協会連盟の未来遺産である雑司ヶ谷のおすすめスポットの案内、地域イベントの情報提供、郷土玩具の展示販売、2階ギャラリー展示などを行う「雑司が谷情報ステーション（愛称：雑司が谷案内処）の管理運営を行う。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	○雑司が谷案内処来所者数 26,169人（H30年度実績）									
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	○雑司が谷案内処公共料金及びAEDリース代、建物賃借料の支払い。 ○雑司が谷情報ステーション管理運営委託費の交付。 ○すすき刈りにかかる消耗品経費。 ○としま案内人雑司が谷への区民活動支援事業の交付。								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	指標の説明	① 雑司が谷案内処運営協議会の開催	→	回	4	3	3	2	3	
		② 雑司が谷案内処応援倶楽部月例会	→	回	12	12	12	12	12	
③ 雑司が谷案内処2階ギャラリーイベント		→	回	8	8	8	8	8		
①案内処を運営するために地域を代表する運営委員が集まり、定期的にあり方等を検討する会議体の開催回数。 ②毎月雑司が谷案内処の構成員（区職員含む）が集まり、情報共有や課題を話す会議体の開催回数。 ③イベントの年間の開催回数										
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	指標の説明	① 雑司が谷案内処来処数	↗	人	31,813	27,266	36,000	26,169	36,000	
		②								
		③								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	15,304	8,862	8,950	8,351	8,910	559
人件費	【正規（人数）】	(0.40)	(0.40)	—	(0.30)	(0.30)	—
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	3,400	3,400	—	2,550	2,550
事業費（人件費含む）	C=A+B	18,704	12,262	—	10,901	11,460	559
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	18,704	12,262	—	10,901	11,460	559



3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	他自治体との連携事業の実施に際し、積極的に雑司が谷地域をPRスポットとして組み込み、来街者を増やす仕掛けを行っていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	友好都市である山形県遊佐町との交流を積極的に行い、来街者増加へ取り組んでいる。その他、都電のスタンプラリーのスタンプ台の場所に設置することで、積極的に雑司が谷地域のPRを実施した。インバウンド対策として、ポケットークの設置を検討した。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0503 - 12

事務事業名	観光案内標識整備推進事業	担当組織	文化商工部	文化観光課
-------	--------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	7 - 2 - 3 - 3		
	単独／補助	国・都補助 + 区上乗せ事業	運営形態	全部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0503	- 12	
事業を構成する 予算事業	①	観光案内標識整備推進事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち				施策の目標	一般社団法人豊島区観光協会と協力し、多言語対応や新たな情報発信の手段を構築する等、来街者満足度の向上を図ります。				
政策	観光によるにぎわいの創出									
施策	来街者の受入環境の整備			施策番号	7-2-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	来街者が安心して目的地に到着できるように、誰にでもわかる観光案内標識を整備し維持管理を行う。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民、区内外からの来街者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	ピクトグラム（絵文字）や多言語で表記した観光案内標識を設置するとともに維持管理を行う。観光案内標識の設置は、周辺主要施設の建設等を考慮し検討する。維持管理では、適宜必要に応じて地図データの部分変更や汚損欠損への対応を行う。各地区5年毎に地図データを見直し、地図面や裏面及びアイマークの全面張り替えを行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	区設置の案内サイン 計33基（池袋地区33基、雑司が谷地区1基、要町地区3基、駒込地区3基、巣鴨地区6基） 都設置の案内サイン 計15基								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	30年度は池袋地区の板面更新に対応するための主地図作成を行なった。また、池袋地区の汚れの著しい地図の清掃を行なった。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 新規設置作業	↗	基	1	0				9
	② 維持管理作業	↗	基	36	42				30
③ 清掃等作業	↗	基	0	8	33	30		0	
指標の説明									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 案内サイン数	↗	基	62	62	61	61	70	
	②								
	③								
指標の説明									

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	3,992	3,173	34,660	2,273	75,896	73,623	
人件費	【正規（人数）】	(0.40)	(0.40)	—	(0.40)	(0.40)	—	
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	3,400	3,400	—	3,400	3,400	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	7,392	6,573	—	5,673	79,296	73,623	
財源内訳	国、都支出金		937	935	0	0	29,380	29,380
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	6,455	5,638	—	5,673	49,916	44,243

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	東京都の案内標識整備のガイドラインに沿って対応する必要があり、英語併記化、ピクトグラムを使つての表示情報の充実、文字サイズの拡大等による通称名表示の充実、視認性の向上、施設案内の充実などの対応を行う。		
上記対応、改善策の進捗状況	「見やすく」「わかりやすく」「使い続ける」ことをコンセプトに「豊島区案内サインガイドライン」を都市計画課の協力のもと作成し、令和元年11月のハレザ池袋プレオープン、令和2年3月の(仮称)マンガの聖地としまミュージアムオープンに合わせた案内サイン整備を行っていく。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0503 - 13

事務事業名	観光振興事業	担当組織	文化商工部	文化観光課
-------	--------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	7 - 2 - 3 - 2		
	単独／補助	区単独事業	運営形態		公民連携	該当	30年度事業整理番号	0503	- 13	
事業を構成する 予算事業	①	観光振興事務経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち				施策の目標	一般社団法人豊島区観光協会と協力し、多言語対応や新たな情報発信の手段を構築する等、来街者満足度の向上を図ります。				
政策	観光によるにぎわいの創出									
施策	来街者の受入環境の整備	施策番号	7-2-3		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 (どのような状態にしたいか)	多くの来街者が訪れる活気ある観光都市づくりを目指す。								
事業の対象 (対象となる人・物)	観光振興関連団体								
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	豊島区観光協会と連携を図り、多言語対応や新たな情報発信を構築する等、来街者満足度の向上を図る。								
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光協会会員数 272団体(平成31年3月末現在)</li> <li>平成30年度観光情報センター来所者数 13,915人(内外国人6,332人)</li> </ul>								
事業の取組実績	30年度の取組内容 (30年度に実施した具体的な業務内容)	観光協会運営支援 ・補助金の支出 ・区発行パンフレット等の提供 ・都庁観光情報センターPR事業支援							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	情報交換会の運営	↗	回	12	12	12	12	12
	②								
③									
指標の説明	観光協会会員を対象とした情報交換会								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	観光協会会員数	↗	団体	264	271	275	272	275
	②								
	③								
指標の説明	観光協会に加入している団体数								

2. 事業費の推移							
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	33,817	33,891	38,312	34,984	38,135	3,151
人件費	【正規(人数)】	(1.00)	(1.00)	—	(1.00)	(1.00)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	8,500	8,500	—	8,500	8,500
事業費(人件費含む)	C=A+B	42,317	42,391	—	43,484	46,635	3,151
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	42,317	42,391	—	43,484	46,635	3,151

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	池袋インバウンド推進協会や外国語観光ボランティア等と連携し、外国人観光客向け体験型観光コース等、外国人観光客の満足度向上を図るほか、観光協会の会員数の増に努め自主財源確保に向けた活動を強化する。		
上記対応、改善策の進捗状況	外国語観光ボランティアガイドについて、イベントにおける案内や街角案内、池袋インバウンド推進協会と連携したモデルコースガイド等を行い、外国人観光客へ好評を博した。観光協会の会員数については、徐々にではあるが増加傾向にある。今後も積極的なPR活動を行う。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0503 - 14

事務事業名	都市交流推進事業	担当組織	文化商工部	文化観光課
-------	----------	------	-------	-------

事業特性										
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	8 - 1 - 3 - 1			
単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0503	-	14	
事業を構成する 予算事業	①	都市交流関係経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力の世界に向けて発信するまち				施策の目標					
政策	アート・カルチャーによるまちづくりの推進									
施策	交流の推進によるにぎわいと発展の共有			施策番号	8-1-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				様々な地域と共生・交流を図り、豊かな生活を実現できるまち

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	他都市との交流を推進し、交流都市相互間の魅力を再確認することにより、人的・物的な相互交流を促進し、地域の活性化を図る。								
事業の対象 （対象となる人・物）	姉妹都市、友好都市、防災協定都市、相互交流宣言都市等本区と何らかの交流がある約86自治体								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	他都市との交流を推進し、文化交流、相互理解と友好を深めることで、都市間の人々の対流を創出し、地域の活性化を促進する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	交流のある国内・外86自治体								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<p>【観光PR・物産展】・・・交流都市による観光PR、物産の展示・販売 （実施日時）平成30年10月6日・7日、（実施場所）池袋西口公園、（参加自治体）20自治体</p> <p>【交流都市受入れ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・8月 栃木県那須烏山市 33名</li> <li>・10、11月 韓国・ソウル特別市東大門区 15名</li> </ul> <p>【秩父市文化交流事業】1月 豊島区より20名</p>							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 自然体験交流開催回数	→	回	4	4	4	4	4
		② 物産展の実施回数	→	回	1	1	1	1	1
	③ 文化交流の実施回数	→	回	1	1	1	1	1	
	指標の説明	交流都市による自然体験イベント、物産の展示・販売、秩父市との文化交流事業							
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 那須烏山市受け入れ事業の参加者数	→	人	35	38	40	33	20
		②							
		③							
	指標の説明								

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度				
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）			
事業費	A	2,942	1,784	1,921	1,688	2,223	535		
人件費	【正規（人数）】	(1.00)	(1.00)	—	(0.50)	(0.50)	—		
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—		
	人件費 B	B	8,500	8,500	—	4,250	4,250	0	
事業費（人件費含む）	C=A+B	11,442	10,284	—	5,938	6,473	535		
財源内訳	国、都支出金						0		
	使用料・手数料	D					0		
	地方債・その他						0		
	一般財源	E=C-D	11,442	10,284	—	5,938	6,473	535	



3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	友好都市協定等を経て深まった各分野の連携を活かし、さらに広い範囲での住民交流へつなげ、住民の相互受け入れ事業など交流人口を増やしていくための事業を検討していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	交流都市関係者の要望を取り入れながら、交流プログラムを企画・実施していく。 また、イベント内で交流自治体のPR時間を設けるなど、積極的にPRの機会を設けていく。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0504 - 01

事務事業名	廃止施設活用事業経費	担当組織	文化商工部	学習・スポーツ課
-------	------------	------	-------	----------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0504	-	01
事業を構成する 予算事業	①	廃止施設活用事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				施策の目標	図書館や地域文化創造館など、多様な学習ニーズに対応した身近な生涯学習の場づくりをすすめます。				
政策	生涯学習・生涯スポーツの推進									
施策	多様な学習活動への支援			施策番号	8-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の 取組 実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	廃止施設の暫定活用という施設の位置づけのもと、必要最小限の範囲で閉校施設周辺の区民活動に貢献する。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	閉校施設利用登録団体							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	閉校した中学校において、グラウンドや教室を登録団体に貸し出している。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	閉校施設利用登録団体数：13団体（テニス7団体、少年野球4団体、少年サッカー2団体）							
事業の 取組 実績	30年度の 取組内容 （30年度に 実施した 具体的な 業務内容）	閉校施設利用登録団体に対し、閉校施設である旧第十中学校のテニスコートおよびグラウンドを、青少年の健全育成及び地域コミュニティの振興を目的とした活動並びに生涯学習活動の場として年間100日程度開放した。							
	活動指標 （事業の 実施状況）	指標	目指す 方向性	単位	28年度 （実績）	29年度 （実績）	30年度 目標（計）	30年度 （実績）	元年度 （計画値）
	①	閉校施設利用登録団体	→	団体	23	23	13	13	13
	②	開放事業実施校数	→	校	2	2	1	1	1
③									
指標の説明	閉校した小中学校において、グラウンドや教室を登録団体に貸し出している。 旧高田小学校については、平成29年9月で施設開放事業を中止し区立公園の整備に入っている。								
事業 目標 の 達成 状況	成果指標 （事業目標の 達成度）	指標	目指す 方向性	単位	28年度 （実績）	29年度 （実績）	30年度 目標（計）	30年度 （実績）	元年度 （計画値）
	①								
	②								
	③								
指標の説明	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">                     廃止施設（閉校施設）の開放事業は、転用新規施設の本格活用までの暫定活用の位置づけであり、成果指標や目標値を設定して行う事業としては適当でない。                 </div>								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）	
事業費	A	14,912	13,180	19,424	17,393	20,776	3,383	
人件費	【正規（人数）】	(0.50)	(0.50)	—	(0.50)	(0.50)	—	
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	4,250	4,250	—	4,250	4,250	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	19,162	17,430	—	21,643	25,026	3,383	
財源 内 訳	国、都支出金	0	0	0	0	0	0	
	使用料・手数料	D	224	322	76	90	76	-14
	地方債・その他		875	864	872	1,069	3,973	2,904
	一般財源	E=C-D	18,063	16,244	—	20,484	20,977	493

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	廃止施設(閉校施設)の開放事業は、転用新規施設の本格活用までの暫定活用の位置づけであり、成果指標や目標値を設定して行う事業としては適当でない。		
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少している
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0504 - 04

事務事業名	生涯スポーツ推進事業経費	担当組織	文化商工部	学習・スポーツ課
-------	--------------	------	-------	----------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	8 - 2 - 2 - 1		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0504	- 05	
事業を構成する 予算事業	①	生涯スポーツ推進事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）											
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				施策の目標	区内の関係団体と連携し、各種スポーツ大会や次代を担うジュニア育成、シニアの健康づくりにつながる講座や教室等を開催し、地域における区民のスポーツ・レクリエーション活動を支援します。					
政策	生涯学習・生涯スポーツの推進										
施策	スポーツ・レクリエーション活動の推進【重点】		施策番号	8-2-2		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	老若男女を問わず、スポーツに親しむ機会の提供を通して、スポーツに対する苦手意識などを払拭し、スポーツ人口の増加を目指す。								
	事業の対象 （対象となる人・物）	区民							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	平成28年度まではジュニア育成とシニアスポーツ振興をテーマに実施していたが、真に運動が必要である勤労世代に対するアプローチも必要であることから、平成29年度より新たに生涯スポーツ実行委員会に改組し、引き続き、スポーツプログラムの提供、地域スポーツ指導者向けの講習会等を実施している。								
基礎データ （事業の活動内容・進め方）	参加団体：体育協会傘下30団体、レクリエーション協会6団体、スポーツ推進委員 一事業における基本上限額20万円、一団体あたりの企画事業上限数2事業、豊島区生涯スポーツ推進事業経費で事業経費の捻出が難しい団体（ゴルフ、パドミントン、バスケット等）は、東京都の同様事業から補助金を得て実施している。								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	ポールウォーキング、シニア・ジュニアの食育、アーチェリー教室、弓道教室、水泳教室							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 事業実施回数	↗	回	24	24	24	25	22
		②							
③									
指標の説明									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 事業参加延べ人数	↗	人	3,184	3,793	4,000	3,679	3,500
		②							
	③								
指標の説明									

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	3,208	3,208	3,208	3,208	2,850	-358
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.20)	—	(0.15)	(0.10)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,275	850
事業費(人件費含む)	C=A+B	4,908	4,908	—	4,483	3,700	-783
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	4,908	4,908	—	4,483	3,700

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	<p>体育協会傘下の団体数に対する予算が一団体分5万円未満であったことなどで十分な事業実施が困難な状態であった。体育協会傘下団体の活動を紹介する冊子もその効果が限定的であることもあり今年度は作成を見合わせることにし、その分を団体事業資金に充てることを試みることとなった。引き続き事業のスクラップアンドビルドを意識した事業計画をしていくように意識付けを図る。</p>		
上記対応、改善策の進捗状況	<p>東京2020大会とその後を見据えて、体育協会として生涯スポーツの気運醸成やスポーツ人口の拡大、団体加入者の増加、新しいスポーツや加盟団体の拡大など様々な課題に取り組めるよう各団体を支援していく。</p>		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0504 - 05

事務事業名	スポーツ施設の管理・運営	担当組織	文化商工部	学習・スポーツ課
-------	--------------	------	-------	----------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	8 - 2 - 2 - 2		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	指定管理者	公民連携	該当	30年度事業整理番号	0504	-	06
事業を構成する予算事業	①	豊島体育館管理運営経費			②	巣鴨体育館管理運営経費				
	③	雑司が谷体育館管理運営経費			④	池袋スポーツセンター管理運営経費				
	⑤	南長崎スポーツ公園管理運営経費			⑥	総合体育場管理運営経費				
	⑦	西巣鴨体育場管理運営経費			⑧	荒川野球場管理運営経費				
	⑨	三芳グランド管理運営経費			⑩	健康プラザとしま管理経費 など				

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				施策の目標	年齢や健康状態、障害の有無にかかわらず、誰もが生涯を通してスポーツに楽しむことができる環境を整備します。				
政策	生涯学習・生涯スポーツの推進									
施策	スポーツ・レクリエーション活動の推進【重点】	施策番号	8-2-2							

1. 事業の概要・目標と現状の把握

事業の目標 （どのような状態にしたいか）	年齢や性別、障がいの有無にかかわらず誰もが生涯を通じてスポーツに親しむことが出来る。									
事業の対象 （対象となる人・物）	区民および一般利用者									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	区民のスポーツ振興、健康維持や増進を目指し、民間のノウハウを活用することで、快適なスポーツ環境やプログラムを提供するためにスポーツ施設の維持管理を行う。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	【体育施設】豊島体育館、巣鴨体育館、池袋スポーツセンター、南長崎スポーツセンター、総合体育場、三芳グランド、西巣鴨体育場、荒川野球場、雑司が谷体育館 【指定管理者】NPO法人豊島区体育協会、東京ドームグループ、コナミスポーツクラブ・近鉄ビルサービスグループ、日本テニス事業協会共同企業体、株式会社ピーウォッシュ・アズビル株式会社共同企業体、アシックス・ハリマ・日本水泳振興会共同企業体									
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	○指定管理料や光熱水費の支払い ○券売機改修、受電源設備交換、天井アルミパネル落下修繕、地下駐車場バリアード設置工事、加圧給水ポンプユニット取替修繕などの対応								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
		① 指定管理者による施設運営数	→	施設	9	9	9	9	9	
		②								
	③									
	指標の説明	①豊島体育館、巣鴨体育館、池袋スポーツセンター、南長崎スポーツセンター、総合体育場、三芳グランド、西巣鴨体育場、荒川野球場、雑司が谷体育館								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
		① スポーツ施設利用者数	↗	人	1,268,111	1,328,991	1,330,000	1,362,528	1,400,000	
		② 「地域でスポーツに親しむ環境がある」について、肯定的な回答をする区民の割合	—	%			25.0		25.0	
		③ 週に1回以上スポーツを実施する人の割合	—	%			57.0		57.0	
	指標の説明	①スポーツ施設利用者数は、指定管理者から毎月報告を受け集計した合計数 ②③23年度実施「スポーツに関する意識調査」より								

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	511,546	539,043	458,613	474,740	614,084	139,344
人件費	【正規(人数)】	(1.20)	(1.75)	—	(1.75)	(1.30)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	10,200	14,875	—	14,875	11,050
事業費(人件費含む)	C=A+B	521,746	553,918	—	489,615	625,134	135,519
財源内訳	国、都支出金				882		-882
	使用料・手数料	D	49,496	47,787	46,229	43,414	-43,414
	地方債・その他					99,848	99,848
一般財源	E=C-D	472,250	506,131	—	445,319	525,286	79,967

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	27年度より実施した使用料の引き下げの効果もあり、どの施設においても前年度を上回る利用者を獲得しているが、施設の老朽化、混雑、個人指導等に絡むクレームが後を絶たない。老朽化については、それまで施設維持に要するメンテナンス費用が十分ではなかったこともあり、どの施設においても喫緊に取り組みなければならない。その意味からも費用拡充を求めるものである。		
上記対応、改善策の進捗状況	現状では、施設の老朽化が進み、指定管理者の協力や努力だけでは対応できない状況である。施設の老朽化による事故等のリスクを軽減し、区民が安全・安心して利用できるように速やかな施設改修が必要である。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★



平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0504 - 06

事務事業名	オリンピック・パラリンピック気運醸成事業経費	担当組織	文化商工部	学習・スポーツ課
-------	------------------------	------	-------	----------

事業特性										
	事業開始年度	27年度	事業終了年度	28年度	計画／一般	計画事業	計画事業No.	8 - 2 - 2 - 4		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0504	- 07	
事業を構成する 予算事業	①	オリンピック・パラリンピック気運醸成事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				施策の目標	年齢や健康状態、障害の有無にかかわらず、誰もが生涯を通してスポーツに楽しむことができる環境を整備します。				
政策	生涯学習・生涯スポーツの推進									
施策	スポーツ・レクリエーション活動の推進【重点】		施策番号	8-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	2020年東京オリンピック・パラリンピック大会に向けて気運醸成を図る。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	2020年東京オリンピック・パラリンピック大会に向けて気運醸成を図るため、豊島区体育協会をはじめ民間事業者等とも連携して各種講演会やスポーツ教室やスポーツ体験など様々な事業を実施することにより区民に対して意識付けを行う。								
基礎データ （事業の活動内容・進め方）	アスリートを招いた講演会の実施、スポーツボランティア拠点事業、スポーツ体験のイベント実施、ホストタウン交流、								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	南池袋小学校児童3, 4, 5, 6年生向けパラ競技体験、夏休みワクワクスportsひろば、パラスポーツを知って応援しよう×2回、あすチャレ！アカデミー×3回							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	人口（住民基本台帳登録者）	↗	人	280,639	284,307	287,111	289,573	292,000
	②	事業実施回数	↗	回	4	7	4	7	5
③									
指標の説明									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	事業参加者数	↗	人	6,795	1,353	2,000	2,241	3,000
	②								
	③								
指標の説明									

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	11,538	3,370	4,400	4,262	16,400	12,138	
人件費	【正規（人数）】	(2.00)	(1.00)	—	(1.00)	(2.00)	—	
	【非常勤（人数）】			—			—	
	人件費 B	B	17,000	8,500	—	8,500	17,000	8,500
事業費（人件費含む）	C=A+B	28,538	11,870	—	12,762	33,400	20,638	
財源内訳	国、都支出金		5,000	1,550	2,700	2,129	10,800	8,671
	使用料・手数料	D					0	
	地方債・その他						0	
	一般財源	E=C-D	23,538	10,320	—	10,633	22,600	11,967

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	2020年東京オリンピック・パラリンピック開催地の一員として、競技会場や練習会場等は無くとも大会気運の盛り上げ、大会期間中のインバウンド対応などが求められており、区民一人一人の自発的行動が重要となる。その意識付けのためにも気運醸成にかかるイベント等の実施は不可欠であるため今年度も継続して様々な事業展開を図る。そのためにも、今年度は出張型や、他のイベントへの参加型で気運醸成をすすめ、縁遠かった方々への働きかけを重点的に行う。		
上記対応、改善策の進捗状況	これまでのオリンピック・パラリンピックのみでのイベント開催だけではなく、区民が集まる場所や他のイベントでのオリパラブースの出展等により、区民にオリンピック・パラリンピック、スポーツの普及に取り組む。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0504 - 07

事務事業名	中学校地域スポーツクラブの育成モデル事業経費	担当組織	文化商工部	学習・スポーツ課
-------	------------------------	------	-------	----------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携	該当	30年度事業整理番号	0504	-	08
事業を構成する 予算事業	①	中学校地域スポーツクラブの育成モデル事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				施策の目標	区内の関係団体と連携し、各種スポーツ大会や次代を担うジュニア育成、シニアの健康づくりにつながる講座や教室等を開催し、地域における区民のスポーツ・レクリエーション活動を支援します。				
政策	アート・カルチャーによるまちづくりの推進									
施策	スポーツ・レクリエーション活動の推進【重点】	施策番号	8-2-2			関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	活動の拠点となる地域施設を中心に、多様性を持ち、地域住民個々のニーズに応じた活動が質の高い指導者の下で行えるスポーツクラブを育成する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	国が推進する地域スポーツ制度に則って出来た組織であり、地域の方々とボランティア指導者を中心に学校を拠点として子ども達などにスポーツに親しむ場の提供を行っている。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	活動：西巣鴨中学校校庭 対象：おもに小学生、中学生、一般 年会費：幼児、小中学生：3000円 高校生、65歳以上：4000円 親子（幼児、小中学生とその親）：1組7000円								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	西巣鴨中学校スポーツクラブに対し、重要施策補助金を執行し、活動を支援している。なお、明豊中学校地域スポーツクラブは施設の閉校により平成28年度より休会中。また、区内の全小中学校へ参加者募集のチラシを配布したり、豊島区のHPからも入会申込書や活動日程がわかるようにしたりするなど、活動事務の手助けを行った。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	西巣鴨中学校地域スポーツクラブ種目数	→	種目	4	4	4	4	4
	②	明豊中学校地域スポーツクラブ種目数	→	種目	0	0	0	0	0
③									
指標の説明									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	西巣鴨中学校地域スポーツクラブ会員数	↗	人	151	179	170	153	170
	②	明豊中学校地域スポーツクラブ会員数	→	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	③								
指標の説明									

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	421	421	421	421	421	0
人件費	【正規（人数）】	(0.20)	(0.20)	—	(0.10)	(0.10)	—
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	850	850
事業費（人件費含む）	C=A+B	2,121	2,121	—	1,271	1,271	0
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	2,121	2,121	—	1,271	1,271

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	区内で唯一残る地域スポーツクラブとなっているが、バレーボール、ヨガ、サッカー、少年野球の4種目を実施しており、毎年100名以上の会員をコンスタントに集めて活動を行っている。執行メンバーがしっかりとしているため事業にブレがなく、委員の団結力も強い。課題としては、学校施設を借りることが年々困難となっており、活動場所、活動可能日を確保することが近年の課題となっている。		
上記対応、改善策の進捗状況	スポーツクラブによる学校清掃などのボランティア活動にも取り組み、学校との良好な関係を維持し、活動場所と活動日の確保に努めている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0504 - 08

事務事業名	スポーツ表彰事業経費	担当組織	文化商工部	学習・スポーツ課
-------	------------	------	-------	----------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0504	-	09
事業を構成する予算事業	①	スポーツ表彰事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				施策の目標	区内の関係団体と連携し、各種スポーツ大会や次代を担うジュニア育成、シニアの健康づくりにつながる講座や教室等を開催し、地域における区民のスポーツ・レクリエーション活動を支援します。				
政策	生涯学習・生涯スポーツの推進					関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち				
施策	スポーツ・レクリエーション活動の推進【重点】	施策番号	8-2-2							

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	スポーツ活動を通じて、豊島区におけるスポーツ・レクリエーションの振興・発展に寄与した個人または団体を一人でも多く表彰する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区内に在住・在勤・在学している者または団体								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	豊島区におけるスポーツの振興・発展に寄与した個人や団体を表彰することで、競技者はもちろん、区民のスポーツに対する意識と意欲を向上させる。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	豊島区体育協会:32団体 豊島区レクリエーション協会:6団体 区内私立中等高等学校:21校、区内都立高校:4校、大学:7校								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	豊島区におけるスポーツ振興と発展に寄与したスポーツ選手及び団体に対し、その功績を称えるため、スポーツ栄誉賞（個人25名・団体2）及び、スポーツ奨励賞（個人7名・団体8）を贈呈した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① スポーツ栄誉賞授与数	↗	人	13	30	30	27	30
		② スポーツ奨励賞授与数	↗	人	15	10	10	15	10
③									
指標の説明									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 「地域にスポーツに親しむ環境がある」について肯定的な回答をする区民の割合	↗	%	20	24	24	—	24
		② 週に一回以上スポーツを実施する人の割合	↗	%	50.0	50.0	57.0	50.0	57.0
	③								
指標の説明									

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		増減 （30決算比）
	決算	決算	予算	決算	予算		
事業費	A	213	357	400	356	400	44
人件費	【正規（人数）】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)	(0.30)	—
	【非常勤（人数）】			—			—
人件費 B	B	850	850	—	850	2,550	1,700
事業費（人件費含む）	C=A+B	1,063	1,207	—	1,206	2,950	1,744
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	1,063	1,207	—	1,206	2,950	1,744

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	チラシを作成して自ら名乗り出てもうることが出来れば効率的に顕彰者を集めることが出来ると思われるが、一方では予算的な制約があることも否めないため、この方策を取って広く周知することは困難であると考え。したがって、予算増額を求めた動きも継続することが必要である。		
上記対応、改善策の進捗状況	予算が限られている中、関係団体・各学校への通知、区ホームページ、広報紙への掲載による周知に取り組み、平成29年度以上の顕彰者を集めた。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★



平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0504 - 09

事務事業名	オリンピック・パラリンピック連携業務	担当組織	文化商工部	学習・スポーツ課
-------	--------------------	------	-------	----------

事業特性										
	事業開始年度	27年度	事業終了年度	令和2年度	計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0504	-	10
事業を構成する 予算事業	①	オリンピック・パラリンピック気運醸成事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				施策の目標	年齢や健康状態、障害の有無にかかわらず、誰もが生涯を通してスポーツに しむことができる環境を整備します。				
政策	生涯学習・生涯スポーツの推進									
施策	スポーツ・レクリエーション活動の推進【重点】		施策番号	8-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標					

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の 取組 実績	事業の目標 （どのような状態に したいか）	より多くの区民が、オリンピック・パラリンピック（関連事業含む）への参加意識を共有する。								
	事業の対象 （対象となる人・物）	区民								
	事業の概要 （事業の活動内容・ 進め方）	東京2020大会組織委員会、都オリパラ準備局と連携を図り、2020年へ向けた区民の気運醸成を図る。								
	基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）									
事業 の 取組 実績	30年度の 取組内容 （30年度に 実施した 具体的な 業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都が推進する「みんなでラジオ体操プロジェクト」にラジオ体操動画を制作・応募し、入選を果たした。</li> <li>・組織委員会、都オリパラ準備局との連絡調整</li> <li>・ホストタウン相手国関係者との連絡調整。ホストタウン交流計画の企画立案、登録申請手続き。</li> </ul>								
	活動指標 （事業の 実施状況）	指標	目指す 方向性	単位	28年度 （実績）	29年度 （実績）	30年度 目標（計）	30年度 （実績）	元年度 （計画値）	
	指標の 説明	①	ホストタウン登録へ向けた調整	→	相手国数	—	—	1	2	2
		②	ラジオ体操動画の制作	→	本	—	—	1	1	0
③		都市ボランティアの推薦	→	人	—	—	—	148	148	
事業 目標 の 達成 状況	成果指標 （事業目標の 達成度）	指標	目指す 方向性	単位	28年度 （実績）	29年度 （実績）	30年度 目標（計）	30年度 （実績）	元年度 （計画値）	
	指標の 説明	①	ホストタウン登録件数	→	相手国数			1	2	2
		②	参画プログラム参加者数	→	人	57	2,934	3,000	1,556	3,000
		③								
		①ホストタウン相手国関係者（在住外国人、大使館職員）との調整や庁内意思決定、議会報告等の業務量を示す ②ラジオ体操動画制作のための企画、シナリオ作成、撮影、会場準備、参加者動員等を含んだ業務を示す ③東京都が公募した都市ボランティアへの区から推薦した区民の数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）	
事業費	A					0	
人件費	【正規（人数）】		(1.33)	—	(1.33)	(0.50)	—
	【非常勤（人数）】			—			—
	人件費 B	B	0	11,305	—	11,305	4,250
事業費（人件費含む）	C=A+B	0	11,305	—	11,305	4,250	-7,055
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	0	11,305	—	11,305	4,250



3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	S:拡充	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	明確な推進計画策定。各部署の役割の明確化。庁内連絡会議の開催。		
上記対応、改善策の進捗状況	総合的な年間スケジュールを作成し業務を整理している。庁内連絡会議は、情報共有に終始してしまうため、案件に応じ庁内関連部署とその都度調整を図っている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0504 - 10

事務事業名	生涯学習推進協議会経費	担当組織	文化商工部	学習・スポーツ課
-------	-------------	------	-------	----------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	指定管理者	公民連携	該当	30年度事業整理番号	0504	-	11
事業を構成する 予算事業	①	生涯学習推進協議会経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				施策の目標	学習が個人のレベルで完結することなく、学習過程や活動成果を地域に還元し、自ら社会参画しながら学びあう仕組みづくりやネットワークの構築に努めます。				
政策	生涯学習・生涯スポーツの推進									
施策	学びを通じた仲間づくり・地域づくり			施策番号	8-2-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の取組実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	生涯学習推進協議会で区の生涯学習施策の方向性を定め、区民がより利用しやすい生涯学習事業を展開できるようにする。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	区民							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	学識経験者、生涯学習団体、公募委員からなる協議会を年間数回開催し、より計画的、具体的な施策等を提言すると同時に、区計画の進捗管理を行う。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	第六期生涯学習推進協議会 構成…学識経験者 4名、生涯学習関係団体推薦 4名、公募区民 3名 計11名 任期 平成30年12月11日～令和2年12月10日（2年間）							
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	平成30年12月 諮問「豊島区におけるこれからの「都市型生涯学習」の在り方について」 平成31年2月 学習・ネットワーク交流会 参加							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	生涯学習推進協議会の開催数	→	回	3	2	2	2	3
	②	ワーキンググループの活動回数	→	回	0	2	2	2	2
指標の説明	①生涯学習推進協議会の開催数(本委員会・小委員会) ②ワーキンググループ(生涯学習推進協議会の依頼を受けて生涯学習に関する調査を行う)								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	「地域の中で自主的に生涯学習活動を行う人材が育っている」について肯定的な回答をする区民の割合	↗	%	6	6	7	7	7
	②								
	③								
指標の説明	①協働のまちづくりに関する区民意識調査の設問中、「地域の中で自主的に生涯学習活動を行う人材が育っている」について肯定的な回答をする区民の割合								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	387	645	673	506	597	91
人件費	【正規(人数)】	(0.60)	(0.30)	—	(0.30)	(0.30)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
人件費 B	B	5,100	2,550	—	2,550	2,550	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	5,487	3,195	—	3,056	3,147	91
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	5,487	3,195	—	3,056	3,147	91

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	一: 前年度「今後の事業の方向性」の評価対象外	直近の詳細評価対象事業年度	27年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	これまでの審議を踏まえ、一層具体化された施策展開を図っていく必要がある。教育委員会から区長部局への移管を受けて、文化政策分野での協議会の位置づけを再確認する必要がある。		
上記対応、改善策の進捗状況	生涯学習センターは、生涯学習施設である「みらい館大明」を運営するNPO法人いけぶくろ大明と連携を図りながら、施設として整備するのではなく、ソフト事業として必要な機能を付加し、学習・スポーツ課の主催事業として、指導者・学習者・学習支援者・施設運営者が一堂に集う「学習ネットワーク交流会」等の研修事業を行っている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b: 減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b: ある
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	b: 徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-: 委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0504 - 11

事務事業名	大学との協働による「としまコミュニティ大学」経費	担当組織	文化商工部	学習・スポーツ課
-------	--------------------------	------	-------	----------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	8 - 2 - 3 - 1		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0504	- 12	
事業を構成する 予算事業	①	大学との協働による「としまコミュニティ大学」経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				施策の目標	学習が個人のレベルで完結することなく、学習過程や活動成果を地域に還元し、自ら社会参画しながら学びあう仕組みづくりやネットワークの構築に努めます。				
政策	生涯学習・生涯スポーツの推進									
施策	学びを通じた仲間づくり・地域づくり			施策番号	8-2-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	学びを通じて、人と人がつながり、地域へつながり、活動へつながり、いきいきとした地域づくりにつながる「学びの循環(わ)」の中で、地域(街・社会)文化の担い手となる。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	区と区内7大学(学習院大学、川村学園女子大学、女子栄養大学、大正大学、帝京平成大学、東京音楽大学、立教大学)との包括協定により、としまコミュニティ大学を開講し、各大学の特色を活かした講座を協働で開催し、学習の成果を地域づくりにつなげる。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	一般公開講座…どなたでも マナビト生…豊島区在住、在勤、在活動(今後活動予定の方も可)								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	①区と区内7大学の包括協定に基づく、大学との協働講座の開催 ②学んだ成果を地域に活かすマナビト制度の実施 ③マナビト研究生向け 社会的学習講座の実施							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	① 講座数	↗	回	110	81	80	96	69	
	② 講座受講者数	↗	人	4,169	3,768	3,500	4,292	4,300	
③									
指標の説明	①大学との協働講座と学んだ成果を地域につなげる事業の講座数 ②上記講座の延べ参加人数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	① 学んだ成果を地域につなげる事業実施回数	↗	回	12	31	30	36	30	
	② マナビト登録者数	↗	人	172	182	185	203	209	
	③ 「地域の中で自主的に生涯学習活動を行う人材が育っている」について肯定的な回答をする区民の割合	↗	%	6	6	7	7	8	
指標の説明	①学んだ成果を地域につなげる事業(マナビト2年生ゼミ講座、マナビト研究生社会的学習講座)実施回数 ②マナビト1年生、2年生、研究生の合計登録者数 ③豊島区「協働のまちづくりに関する区民意識調査報告書」の「地域の中で自主的に生涯学習活動を行う人材が育っている」という質問に「どちらかというと思う」と回答をする区民の割合								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	3,573	3,156	3,744	2,883	3,173	290
人件費	【正規(人数)】	(2.00)	(0.40)	—	(0.00)	(0.00)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	17,000	3,400	—	0	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	20,573	6,556	—	2,883	3,173	290
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料						0
	地方債・その他		1,419	1,514	1,570	1,629	-59
	一般財源	E=C-D	19,154	5,042	—	1,254	1,603

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	活動指標や成果指標がほぼ横ばいか減少傾向。特定少数のための事業となっていないか。地域づくりに寄与するためには、多くの区民のためとなるよう、事業の改善が必要である。		
上記対応、改善策の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学との協働講座では、年間を通じ、区民全体に向けて学びの機会を広く開いている。</li> <li>・マナビト生は毎年募集をかけ、定員を上回る応募があり、一定数が新しく入っている。</li> <li>・学びによるコミュニティを作るには、時間をかけた関係性づくり、学びの場作り、学びの提供が必要。これをふまえ、継続的に地域で活動する核となる人材を発掘、活動へとつなげる支援をしている。</li> </ul>		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0504 - 12

事務事業名	成人の日記念行事経費	担当組織	文化商工部	学習・スポーツ課
-------	------------	------	-------	----------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0504	-	13
事業を構成する 予算事業	①	成人の日記念行事経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				施策の目標	地域の文化・スポーツ活動の担い手である区民の主体性を尊重しつつ、活動の意欲向上や交流を支えることを通じ、地域コミュニティの活性化を推進します。			
政策	生涯学習・生涯スポーツの推進								
施策	学びを通じた仲間づくり・地域づくり	施策番号	8-2-3		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	豊島区へのふるさと意識、地域への愛着心の醸成を図り、区政に関心を持たせる。								
事業の対象 （対象となる人・物）	年度中に成人に達する区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	区・教育委員会・選挙管理委員会の共催により、成人の日を記念する行事を開催し、新成人を祝福する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	新成人到達者数（平成28年度：2,851人 平成29年度：3,144人 平成30年度：3,109人）								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	東京芸術劇場コンサートホールを会場に「音楽成人式」を開催。翌月に控えた「東アジア文化都市開幕式典」に向け、新成人に豊島区の文化的魅力を発信するため、アニメ・特撮ソングのスペシャルステージを実施。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	案内ハガキ送付	→	回	1	1	1	1	1
	②	広報紙掲載	→	回	1	1	1	1	1
③									
指標の説明	新成人を対象とした開催案内方法								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	新成人の参加率（日本人）	↗	%	49.3	45.6	50.0	48.9	50.0
	②	新成人の参加率（外国人）	↗	%	1.5	3.0	5.0	2.5	5.0
	③								
指標の説明	新成人対象者のうち、当日参加者数の割合								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	2,577	2,588	2,706	5,986	2,068	-3,918
人件費	【正規(人数)】	(0.30)	(0.30)	—	(1.00)	(1.00)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	2,550	2,550	—	8,500	8,500
事業費(人件費含む)	C=A+B	5,127	5,138	—	14,486	10,568	-3,918
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	5,127	5,138	—	14,486	10,568	-3,918

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	外国人参加対象者が急増していることから、参加率の向上に向けて案内はがき及びHP等の多言語対応等を行っている。		
上記対応、改善策の進捗状況	案内ハガキにHP多言語版へ誘導するバーコードを掲載しているが、29年度からはベトナム語版を追加。日本語を含め5か国語で案内。さらに30年度分からは、「成人式の案内ハガキ」である旨がわかるようにハガキ自体に5か国語を記載。また、29年度からは留学生が多く通う区内専門学校へ案内チラシ・ポスターを送付し、周知協力を依頼している。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★



平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0504 - 13

事務事業名	生涯学習推進経費	担当組織	文化商工部	学習・スポーツ課
-------	----------	------	-------	----------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0504	-	14
事業を構成する 予算事業	①	生涯学習保育			②	日曜教室(つばさクラブ)				
	③	ジュニアリーダー講習会			④					
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				施策の目標	学習が個人のレベルで完結することなく、学習過程や活動成果を地域に還元し、自ら社会参画しながら学びあう仕組みづくりやネットワークの構築に努めます。				
政策	生涯学習・生涯スポーツの推進									
施策	学びを通じた仲間づくり・地域づくり	施策番号	8-2-3							

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 (どのような状態にしたいか)	区民の自主的な学習活動の充実、参加への弊害の緩和(保育)、参加機会の提供(日曜教室)、将来の指導者の育成(青少年指導者養成)。									
事業の対象 (対象となる人・物)	区民									
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	誰もが生涯学習活動に参加できるように、相談体制を整えるとともに、生涯学習保育者や講師(としま出前講座・としま人材バンク)の派遣、自主的活動への支援を行う。また、生涯学習活動として、知的障害者支援事業(日曜教室)青少年指導者養成事業(ジュニアリーダー講習会)を実施する。									
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	①生涯学習保育者:保育士・幼稚園教諭・看護師のいずれかの資格を有している方 ②日曜教室(つばさクラブ):区内在住・在勤者で、18歳以上の中軽度知的障害のある方※愛の手帳3・4度かつ障害福祉サービスの障害程度区分:非該当～2程度 ③青少年指導者養成(ジュニアリーダー講習会):集団生活ができる区内在住・在学の小学4年生から中学3年生									
事業の取組実績	30年度の取組内容 (30年度に実施した具体的な業務内容)	①生涯学習保育:事業主催者のグループやサークル等に派遣。年1回(2月)説明・研修会。 ②日曜教室(つばさクラブ):年17回プログラムを開催し、9月にバスハイクを実施(千葉県松戸市21世紀の森と広場)。 ③青少年指導者養成(ジュニアリーダー講習会):2泊3日のキャンプ(埼玉県寄居町)を含む年10回プログラムを開催。								
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)	
	指標の説明	①豊島区に登録している生涯学習保育者の人数。 ②年間活動日数。 ③2泊3日のキャンプを含む年間活動日数。								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)	
	指標の説明	①保育を行った乳幼児の延べ人数。 ②年間登録受講者の人数。 ③年間登録受講者に、スタッフ・区の担当職員・クリスマスまつり一般参加者を含む延べ参加人数。								
		① 生涯学習保育延べ保育児数	↗	人	1,165	754	750	775	780	
	② 日曜教室(つばさクラブ)活動登録受講者数	→	人	73	74	70	69	70		
	③ ジュニアリーダー講習会参加者延べ人数	→	人	475	462	400	352	400		

2. 事業費の推移								
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)	
事業費	A	7,866	10,026	10,786	9,051	12,018	2,967	
人件費	【正規(人数)】	(1.20)	(1.70)	—	(1.70)	(0.00)	—	
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	10,200	14,450	—	14,450	0	-14,450
事業費(人件費含む)	C=A+B	18,066	24,476	—	23,501	12,018	-11,483	
財源内訳	国、都支出金						0	
	使用料・手数料	D					0	
	地方債・その他		508	444	450	414	450	36
	一般財源	E=C-D	17,558	24,032	—	23,087	11,568	-11,519

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	活動指標・成果指標ともに順調に進捗している。予算の執行率と今後の計画値をみると、事業費の見直しが必要と判断する。		
上記対応、改善策の進捗状況	執行率を上げ、生涯学習センター事業等必要な事業費の見直しを行った。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0504 - 14

事務事業名	豊島区若者支援事業	担当組織	文化商工部	学習・スポーツ課
-------	-----------	------	-------	----------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	8 - 2 - 2 - 3		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携	該当	30年度事業整理番号	0504	- 15	
事業を構成する 予算事業	①	若者支援事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				施策の目標	学習が個人のレベルで完結することなく、学習過程や活動成果を地域に還元し、自ら社会参画しながら学びあう仕組みづくりやネットワークの構築に努めます。				
政策	生涯学習・生涯スポーツの推進									
施策	学びを通じた仲間づくり・地域づくり			施策番号	8-2-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握

事業の目標 （どのような状態にしたいか）	人と本が出会い、利用者同士が学びあえる居場所づくりを行う。コーディネーターやみらい館大明に関わる大人たちのサポートを受けながら、若者が地域で学び活動することで、まちが活性化していく。									
事業の対象 （対象となる人・物）	おおむね高校生から20代の若者									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	旧大明小学校の元図書室に、ブックカフェを開設し、区とNPO法人が協働で事業を実施している。金曜日以外の週6日開館し、コーディネーターが常駐して、本を読んだり、だれかと話したりできる場としても機能している。さらに、コーディネーターが仕掛ける講座や、ブックカフェに集う方が企画する講座も発信している。									
基礎データ （事業の活動内容・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・みらい館大明との協働事業</li> <li>・若者がニートや引きこもりにならないための予防事業としての位置づけ</li> <li>・若者と地域との接点をつくる場所</li> </ul>									
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域における若者の学びあいの場づくり</li> <li>・若者を対象とした講座の実施（広報イベント、ブックカフェコーディネーター企画、若者スタートアップ企画、プロジェクト（ブックカフェを拠点として年間を通じて活動している若者中心の団体への活動支援）、プロジェクトのメンバーが主体となって行ったイベント）</li> </ul>								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	①	ブックカフェの来館者数	↗	人	4,143	4,649	4,500	9,398	9,500	
	②	ブックカフェの開館日数	→	日	292	317	320	327	327	
③										
指標の説明	①ブックカフェに足を運んだ方の総数 ②ブックカフェを開館した日数									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	①	若者支援事業への参加者数	↗	人	1,424	1,441	1,500	3,606	3,700	
	②	若者支援事業の講座数	↗	回	139	131	130	226	230	
	③	プロジェクトのメンバーが主体となって行ったイベント	→	回		65	60	57	60	
指標の説明	①若者支援事業として実施した講座の参加者数 ②若者支援事業として実施した講座の数 ③②のうち、プロジェクトとして活動している団体が主催して実施したイベントの数									

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	1,600	1,600	1,800	1,800	1,800	0
人件費	【正規(人数)】	(0.50)	(0.20)	—	(0.20)	(0.20)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	4,250	1,700	—	1,700	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	5,850	3,300	—	3,500	1,800	-1,700
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	5,850	3,300	—	3,500	1,800

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	基本計画、未来戦略プランとの整合を図り、旧大明小が暫定活用であることを念頭に、今後の生涯学習センターのあり方を検討すること。		
上記対応、改善策の進捗状況	生涯学習センターのモデル事業として実施してきたが、若者支援事業は生涯学習センター事業のすべてではなく、補完をする事業である。生涯学習センター事業としては研修事業を中心に区民を巻き込んだ形で実施していくとともに、若者支援事業については子ども若者課との連携を図り、より良い事業形態を模索していく。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0505 - 01

事務事業名	図書受渡し等の業務委託経費	担当組織	文化商工部	図書館課
-------	---------------	------	-------	------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託	公民連携	該当	30年度事業整理番号	0505	-	01
事業を構成する 予算事業	①	図書受渡し等の業務委託経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				施策の目標	図書館や地域文化創造館など、多様な学習ニーズに対応した身近な生涯学習の場づくりをすすめます。				
政策	生涯学習・生涯スポーツの推進									
施策	多様な学習活動への支援			施策番号	8-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 (どのような状態にしたいか)	誰もが安心して図書館を利用できるように専門性の高い業者に巡回警備を含むカウンター業務を委託することでトラブルをなくし、図書館利用の指標となる図書貸出冊数を増やす。								
事業の対象 (対象となる人・物)	中央図書館及び雑司が谷図書貸出コーナー利用者(来館者数は、ゲート設置している図書館の数が年度により違うため中央図書館の数とする。)								
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	高度な専門性を持つ業者に図書館のカウンター業務を委託し、カウンター委託業者に図書館巡回警備を併せて委託し、利用者が安心して利用できる施設環境を整備する。(開館日数は館により違うため中央図書館の開館日数とする)								
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	中央図書館蔵書数：268,697冊(点字図書館を含む)								
事業の取組実績	30年度の取組内容 (30年度に実施した具体的な業務内容)	中央図書館のカウンター業務および館内巡回業務を業務委託により実施した。							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	中央図書館来館者数	↗	人	888,323	907,301	921,000	820,079	921,000
	②	中央図書館登録者数	↗	人	56,617	56,901	57,800	57,921	58,000
③	中央図書館開館日数(巡回日数)	→	日	327	328	327	327	327	
指標の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>中央図書館来館者数は、年間来館者数の延べ人数。</li> <li>中央図書館登録者数は、中央図書館に利用登録している実人数</li> <li>中央図書館開館日数は、中央図書館の年間開館日数。</li> </ul>								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	貸出冊数	↗	冊	2,197,694	2,231,234	2,343,000	2,263,836	2,343,000
	②								
	③								
指標の説明	貸出冊数は、中央図書館及び雑司が谷図書貸出しコーナーで貸し出した本の年間合計冊数								

2. 事業費の推移							
単位 (金額の項目：千円 人数の項目：人)		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	177,875	105,894	106,221	106,220	112,247	6,027
人件費	【正規(人数)】	(0.70)	(0.30)	—	(0.30)	(0.30)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	5,950	2,550	—	2,550	2,550
事業費(人件費含む)	C=A+B	183,825	108,444	—	108,770	114,797	6,027
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	183,825	108,444	—	108,770	114,797

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	27年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	地域図書館を東西3館ずつに分け、平成28年度は東側3館、平成29年度は西側3館を、直営1館、指定管理者館2館体制にし、開館日の拡大等のサービスの向上と、より円滑で柔軟な管理体制を確立していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	駒込図書館及び千早図書館の改修によるICタグの貼付並びに自動貸出システムの導入は計画どおり実施した。指定管理者制度については、平成28年度から駒込図書館・上池袋図書館で導入し開館日数の拡大並びに開館時間の延長を実施した。平成29年度から目白図書館及び池袋図書館へ導入した。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★



平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0505 - 03

事務事業名	区立小中学校及び六大学への図書運搬運営経費	担当組織	文化商工部	図書館課
-------	-----------------------	------	-------	------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託	公民連携	該当	30年度事業整理番号	0505	-	03
事業を構成する 予算事業	①	中央図書館管理運営経費：区立小中学校及び六大学等への図書運搬運営経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				施策の目標	図書館や地域文化創造館など、多様な学習ニーズに対応した身近な生涯学習の場づくりをすすめます。				
政策	生涯学習・生涯スポーツの推進									
施策	多様な学習活動への支援			施策番号	8-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		子どもと女性にやさしいまち		

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	○区立図書館と区立幼稚園、区立小・中学校及び区内六大学との間で図書を運搬する交換便を運行し、団体貸出、読み聞かせ事業などに活用する。 ○令和元年度以降は、区民ひろば(22施設)と子どもスキップ(22施設)の全施設へ月1回、団体貸出の図書運搬を本格実施する。 ○図書の団体貸出を行うことで、乳幼児から高齢者までの読書活動を推進する。									
	事業の対象 （対象となる人・物）	区立幼稚園、区立小・中学校、区内六大学図書館、区民ひろば、子どもスキップ								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	区立図書館と区内六大学や区立幼稚園、区立小・中学校、区民ひろば、子どもスキップへの図書運搬便を定期的に運行することによって、図書等の相互利用を容易にし、団体貸出冊数を増やすとともに、区立図書館資料を有効活用し、読書活動の推進を図る。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	①区立幼稚園3園、区立小学校22校、区立中学校8校 ②区内六大学(学習院大学、女子栄養大学、大正大学、帝京平成大学、東京音楽大学、立教大学) ③区民ひろば22施設(30年度は12施設)、子どもスキップ22施設									
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	○新規事業として区民ひろば(12施設)と子どもスキップ(22施設)へ月1回、団体貸出の図書運搬を本格実施した。								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)	
		① 運搬コンテナ数	↗	個	1,363	1,467	1,480	1,858	1,900	
		② 回収コンテナ数	↗	個	1,368	1,471	1,480	1,669	1,670	
③										
指標の説明	①は対象施設への団体貸出図書等を送付するために使用したコンテナ等の配送数 ②は対象施設からの団体貸出図書を返却するために使用したコンテナ等の配送数									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)	
		① 団体貸出冊数(小学校)	↗	冊	42,537	38,741	40,000	42,418	42,500	
		② 団体貸出冊数(中学校)	↗	冊	739	1,541	1,550	1,350	1,400	
	③									
指標の説明	①区立小学校からの団体貸出利用申込冊数 ②区立中学校からの団体貸出利用申込冊数									

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	2,045	2,196	2,769	2,769	2,969	200
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)	(0.20)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700	1,700	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	3,745	3,896	—	4,469	4,669	200
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	3,745	3,896	—	4,469	4,669



3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	27年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	団体貸出しに対応したとしよねっと便の運行を、予算内で効率的に実施していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	交換便の運行対象施設の拡大を行い、定期的な運行を維持することで読書活動を推進する。30年度は、区民ひろば12施設と子どもスキップ22施設への交換便運行による団体貸出を本格実施した。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0505 - 04

事務事業名	視聴覚関係運営経費	担当組織	文化商工部	図書館課
-------	-----------	------	-------	------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0505	-	04
事業を構成する 予算事業	①	中央図書館管理運営経費：視聴覚関係運営経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				施策の目標	図書館や地域文化創造館など、多様な学習ニーズに対応した身近な生涯学習の場づくりをすすめます。				
政策	生涯学習・生涯スポーツの推進									
施策	多様な学習活動への支援			施策番号	8-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市		

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	利用者のリクエストや時代のニーズに即した視聴覚資料を提供する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	図書館利用者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	利用者からのリクエストや情報提供を活用しつつ、作品の評価や受賞履歴等を参考にして、図書館資料としてふさわしい資料を収集する。これら資料を提供することで、利用者の日常生活支援、余暇生活の充実に寄与するとともに映像資料や音楽を通じて各国の多様な文化・伝統を発信していく。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	1.平成30年度 視聴覚資料数		22,539点						
	2.平成30年度 個人登録者数		115,906人						
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	1.平成30年度 視聴覚資料貸出数		115,918点					
		2.平成30年度 視聴覚資料 予約・リクエスト数		41,880件					
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 視聴覚資料数(CD・DVD・ビデオテープ)	↗	点	22,138	22,346	23,000	22,539	23,000
	② CD貸出数	↗	件	89,480	85,410	86,000	80,350	86,000	
	③ DVD貸出数	↗	件	36,476	37,371	38,000	35,495	38,000	
指標の説明	①視聴覚資料数は、中央図書館及び上池袋図書館所蔵のCD、DVD、ビデオテープの所蔵数 ②CD貸出枚数は、中央図書館及び上池袋図書館所蔵のCDの貸出数 ③DVD貸出枚数は、中央図書館所蔵のDVDの貸出数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① CD・DVD貸出密度	↗	件	1.1	1.1	1.1	1.0	1.1
		② CD・DVD貸出回転数	↗	件	5.7	5.5	5.5	5.2	5.5
		③							
指標の説明	①CD・DVD貸出密度は、延貸出数割る登録者数 ②CD・DVD貸出回転数は、延貸出数割る資料数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	2,980	2,899	2,994	2,919	3,001	82
人件費	【正規(人数)】	(2.00)	(2.00)	—	(2.00)	(2.00)	—
	【非常勤(人数)】	(1.00)	(1.00)	—	(1.00)	(1.00)	—
	人件費 B	B	20,600	20,600	—	20,600	20,600
事業費(人件費含む)	C=A+B	23,580	23,499	—	23,519	23,601	82
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	23,580	23,499	—	23,519	23,601

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	今後開催されるオリンピック・パラリンピックなどでは、スポーツ競技を主に、文化・芸術についてクローズアップされることが想定されており、市販される関連映像・音楽資料の増加に伴い、より質の高い資料の選定を推進していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	東京2020関連及び国際アート・カルチャー都市関連資料を選定する。また、東アジア文化都市の図書館として、中国・韓国に関する視聴覚資料の強化に努める。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0505 - 05

事務事業名	企画事業関係経費	担当組織	文化商工部	図書館課
-------	----------	------	-------	------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携	該当	30年度事業整理番号	0505	-	05
事業を構成する 予算事業	①	企画事業関係経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				施策の目標	図書館や地域文化創造館など、多様な学習ニーズに対応した身近な生涯学習の場づくりをすすめます。				
政策	生涯学習・生涯スポーツの推進									
施策	多様な学習活動への支援			施策番号	8-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	図書館で区民が求める多様な生涯学習情報が得られる。豊島区の文化施策を知り参加できる。図書館主催の魅力的な講座が開催されている。区民・利用者の読書意欲が向上する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	図書館来館者、区民及び来街者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	特別講演会、区内大学講師等による文学講座、地域研究ゼミナール（連続講座）を実施する。文化政策、講座・イベント情報を『図書館通信』（年4回）、特集展示・特別展示により発信する。サービス職員研修を実施し職員の質の向上を図る。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講座講演会定員及び料金…特別講演会定員100名、古典講座定員35名（500円）、文学講座定員30名、書評講座定員20名（1000円）、地域研究ゼミナール定員40名（500円）</li> <li>・展示場所…中央図書館4階六角柱4面、一般展示2面、5階特別展示箇所ガラスケース2台及び書架、庁舎7階パネル1枚</li> </ul>								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別講演会「童謡の100年～北原白秋と「赤い鳥」～」実施、古典文学『源氏物語と仏教』（全8回）、文学講座「読んで観る！映像・舞台原作の世界」（全8回）、書評講座（全3期11回）、地域ゼミナール「池袋のヤマ市」（全2回）実施。</li> <li>・『図書館通信』7,000部（4回）発行</li> <li>・4階特集展示（毎月展示替え）、5階特別展示「泡坂妻夫展」「鈴木信太郎記念館」「石ノ森章太郎生誕80周年展」「池袋のヤマ市」「東アジア文化都市日本の伝統芸能」「TAAF池袋アニメアワードフェス」を2カ月単位で実施。本の福袋2回実施。</li> <li>・サービス職員研修実施</li> </ul>							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	特集展示の実施回数（展示面×月）	→	展示面	97	97	98	97	97
	②	講演会・講座・ゼミナールの実施回数	→	回	19	34	23	30	23
指標の説明	①中央図書館4.5階の展示及び庁舎7階の図書館情報の展示箇所（面として計算）の年間合計。 ②年に1回の特別講演会、区内大学等の講師による文学講座等の実施回数。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	展示した図書資料の貸し出し伸び率	→	%	3.8	3.7	4.0	3.4	4.0
	②	講演会・講座・ゼミナールの延参加人数	↗	人	467	740	600	733	555
	③	図書館や公開講座など、多様な生涯学習活動を選択する機会がある	→	%	35.4	37.0	35.0	35.0	35.0
指標の説明	①図書館展示した本の対前年比貸出倍率。 ②講演会・講座等に参加した延べ人数。 ③協働のまちづくりに関する区民意識調査で「どちらかというと思う」という割合								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	2,836	4,384	2,748	2,743	1,860	-883
人件費	【正規（人数）】	(2.00)	(2.15)	—	(1.90)	(1.75)	—
	【非常勤（人数）】			—			—
人件費 B	B	17,000	18,275	—	16,150	14,875	-1,275
事業費（人件費含む）	C=A+B	19,836	22,659	—	18,893	16,735	-2,158
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料						0
	地方債・その他	49	59	75	60	75	15
一般財源	E=C-D	19,787	22,600	—	18,833	16,660	-2,173

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	27年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	『図書館通信』講座・講演会等区民の参加機会を増やしており、事業を通じて図書館の魅力発信し区民等の読書活動を推進・啓発していく。図書館ホームページ、豊島区公式ホームページへ企画展示、講座・講演会の周知記事を積極的に掲載していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	国際アート・カルチャー都市など区の主要な施策をテーマとした展示を増やし情報発信基地として区のイメージアップに貢献するとともに、図書館事業そのものの魅力発信するために展示回数を増やす。平成28年度より、図書館事業の魅力発信のため庁舎7階に展示場所を新設し、毎月事業の紹介を行っている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0505 - 06

事務事業名	図書館業務の電算運営経費	担当組織	文化商工部	図書館課
-------	--------------	------	-------	------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0505	-	06
事業を構成する 予算事業	①	中央図書館管理運営経費：図書館業務の電算運営経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				施策の目標	図書館や地域文化創造館など、多様な学習ニーズに対応した身近な生涯学習の場づくりをすすめます。			
政策	生涯学習・生涯スポーツの推進								
施策	多様な学習活動への支援			施策番号	8-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	図書館業務の電算化の推進及び自動貸出機の利用促進を行い、貸出の迅速化・効率化を図るとともに、利便性の高い図書館を実現する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	図書館利用者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	ホームページや利用者検索機等の図書館システムの機能充実と同時にマイナンバーカードによる資料貸出、ICタグ整備、自動貸出機等の設置により利用者サービスのスピードアップと利便性向上を図る。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	1.個人登録者数 115,906人 2.平成30年度 図書貸出冊数 2,181,949冊								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	1.図書館ホームページでのコンテンツ更新の充実（各館のイベント告知や企画展示、おすすめ本の案内等） 2.自動貸出機の利用促進							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	ホームページコンテンツの更新回数	↗	回	162	212	230	180	230
	②	自動貸出機利用者数	↗	人	238,377	253,637	265,000	262,917	270,000
③	自動貸出機利用冊数	↗	冊	614,728	652,579	680,000	680,906	700,000	
指標の説明	①豊島区立図書館ホームページのコンテンツ更新回数 ②平成30年度 自動貸出機での貸出利用者数 ③平成30年度 自動貸出機での貸出冊数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	ホームページのアクセス数	↗	回	14,322,667	13,982,587	14,500,000	15,556,537	16,500,000
	②	自動貸出機の利用率	↗	%	35.9	37.5	38.5	39.0	39.5
	③								
指標の説明	①豊島区立図書館ホームページへのアクセス回数（パソコン・スマートフォン・携帯） ②平成30年度 中央図書館における図書貸出人数における自動貸出機利用人数の割合								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	49,007	50,134	51,292	49,697	93,699	44,002
人件費	【正規(人数)】	(1.25)	(1.25)	—	(1.25)	(1.25)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	10,625	10,625	—	10,625	10,625
事業費(人件費含む)	C=A+B	59,632	60,759	—	60,322	104,324	44,002
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	59,632	60,759	—	60,322	104,324



3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	利用者のニーズやライフスタイルの多様化が進む中で、効率的な図書館運営やサービスの提供を推進するためにもICT化は不可欠である。今後も電子図書の導入やWI-FI環境の整備等の課題がある中で、現行システムや運用との整合性を保ちつつ、その拡張性も視野に入れた検討・運用が必要である。		
上記対応、改善策の進捗状況	令和2年からのシステム更改に際し、図書館HPの改善、多言語対応、読み上げ機能の追加を予定しており、更なる利用者の利便性の向上を図る。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0505 - 07

事務事業名	子どもの読書活動支援事業経費	担当組織	文化商工部	図書館課
-------	----------------	------	-------	------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	8 - 2 - 1 - 4		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携	該当	30年度事業整理番号	0505	- 07	
事業を構成する 予算事業	①	中央図書館管理運営経費：子ども読書活動支援事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				施策の目標	図書館や地域文化創造館など、多様な学習ニーズに対応した身近な生涯学習の場づくりをすすめます。				
政策	生涯学習・生涯スポーツの推進									
施策	多様な学習活動への支援			施策番号	8-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		子どもと女性にやさしいまち		

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	乳幼児から小学生までのおはなし会に読み聞かせボランティアを派遣することで、区立図書館での貸出冊数が増えるとともに、読書の意義や大切さの理解が進む。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民(0歳から12歳までの子どもと保護者)								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	1. 子ども読書活動の推進を図るために、読み聞かせボランティア人材バンクが子ども施設等(保育園・子どもスキップ・区民ひろば)で開催するおはなし会へボランティアの派遣を行い、地域での読書活動の場を広げる。 2. ボランティアの育成及び質の向上を図るため、ボランティア養成講座を開催する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	12歳以下の人口は、22,965人								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	○ボランティア養成講座を開催し13名が新規登録をしとことで、30年度末の登録者数が62名となった。 ○子ども施設等(保育園・子どもスキップ・区民ひろば)のおはなし会へ335回、延べ1,275人を派遣した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
		① 読み聞かせボランティア登録数	→	人	40	49	60	62	60
		② 読み聞かせボランティア派遣回数	↗	回	251	268	270	335	340
	③ 読み聞かせボランティア派遣人数	↗	人	765	869	870	1,275	1,300	
指標の説明	①ボランティア登録数は、毎年度登録を更新した読み聞かせボランティアの人数。登録期間は1年間。 ②区内子ども施設のおはなし会へ読み聞かせボランティアを派遣した回数。 ③おはなし会へ派遣した読み聞かせボランティアの延べ人数。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
		① 読み聞かせボランティアによるおはなし会参加者数	↗	人	7,391	7,543	7,600	10,314	10,320
		② 児童(12歳以下)の登録者数	↗	人	9,789	10,468	11,000	10,726	10,900
		③ 児童(12歳以下)の図書貸出冊数	↗	冊	315,273	345,748	366,000	367,650	370,000
指標の説明	①区内子ども施設へ読み聞かせボランティアを派遣して開催したおはなし会に参加した、児童と保護者の延べ人数。 ②区立図書館に利用登録をしている12歳以下の児童数。 ③②の登録者が、区立図書館で借りた図書資料の冊数。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	3,831	165	371	360	3,691	3,331
人件費	【正規(人数)】		(0.10)	—	(0.20)	(0.20)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費B	B	0	850	—	1,700	1,700	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	3,831	1,015	—	2,060	5,391	3,331
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	3,831	1,015	—	2,060	5,391	3,331

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	ボランティア登録者が目標の60名に達するまで、養成講座を毎年度開催する。また、新たな読み聞かせの場所を開拓すると同時に、フォローアップ研修を年2回開催し、質の向上にも努めると同時に、直営館でのボランティア支援を強化する。		
上記対応、改善策の進捗状況	○平成30年度は、ボランティア養成講座で13名を養成し、合計登録者が62名に達した。 ○既登録者に対する外部講師によるフォローアップ研修3回と職員によるスキルアップ研修を5回開催した。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0505 - 08

事務事業名	点字図書館（ひかり文庫）運営経費	担当組織	文化商工部	図書館課
-------	------------------	------	-------	------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	8 - 2 - 1 - 3		
	単独／補助	国・都補助 + 区上乗せ事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0505	- 08	
事業を構成する 予算事業	①	非常勤職員関係経費・点字図書館指導員			②	点字図書館（ひかり文庫）運営経費				
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑥				⑦					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				施策の目標	図書館や地域文化創造館など、多様な学習ニーズに対応した身近な生涯学習の場づくりをすすめます。				
政策	生涯学習・生涯スポーツの推進									
施策	多様な学習活動への支援			施策番号	8-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	視覚障害者の読書に寄与するため点字図書・デジター図書の蔵書数を増やし、本に触れる機会を拡大するとともに利便性の向上を図る。また、点訳、音訳、拡大写本製作ボランティアの養成、育成を支援し、図書資料を充実する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	点字図書館ひかり文庫の利用者および全国の視覚障害者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	「身体障害者福祉法」に基づいて厚生労働省が認可する視覚障害情報提供施設として、点字図書・デジター図書、拡大写本図書等の蔵書製作、貸出、対面朗読、点字指導を実施する。また、蔵書を製作するボランティアを養成、育成するために、点訳講習会、音訳講習会、拡大写本製作講習会を開催する。さらに点字指導員は、中途失明者に点字指導を実施するとともに、点字図書等の校正やボランティアの指導、支援を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	利用登録者数:560人 点字図書所蔵数:1,979タイトル、 デジター図書所蔵数:3,635タイトル テキストデジター図書所蔵数:38タイトル								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	点字図書36タイトル（109冊6,342枚）・デジター図書96タイトル、テキストデジター20タイトル。（※拡大写本に変えてテキストデジターを作成） 点訳ボランティア10名、拡大写本製作ボランティア9名を養成、育成した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 点字図書蔵書数	↗	タイトル	1,856	1,890	2,054	1,979	2,014	
	② デジター図書蔵書数	↗	タイトル	3,644	3,551	3,650	3,635	3,750	
③ ボランティア講習会	→	回	110	112	115	114	115		
指標の説明	①点字図書の蔵書数 ②デジタル録音図書の蔵書数 ③ボランティア講習会の開催回数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 点字図書製作数	→	タイトル	29	33	35	36	35	
	② デジター図書製作数	→	タイトル	138.0	107.0	115.0	96.0	115.0	
	③ ボランティア講習会参加人数	→	人	2,570	2,651	3,000	2,514	2,580	
指標の説明	①点字図書の製作数 ②デジタル録音図書の製作数 ③ボランティア講習会への参加人数								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	12,775	13,495	15,213	14,642	15,316	674	
人件費	【正規(人数)】	(4.10)	(5.70)	—	(6.00)	(6.00)	—	
	【非常勤(人数)】	(2.00)	(1.00)	—	(1.00)	(2.00)	—	
	人件費 B	B	42,050	52,050	—	54,600	58,200	3,600
事業費(人件費含む)	C=A+B	54,825	65,545	—	69,242	73,516	4,274	
財源内訳	国、都支出金		12,204	12,324	14,412	12,432	14,561	2,129
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他		346	347	345	347	343	-4
	一般財源	E=C-D	42,275	52,874	—	56,463	58,612	2,149

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	引続き、資料の製作を担っているボランティア団体と意見交換の場を設け、ボランティアの養成・指導の充実を図る。機器の入れ替えを計画的に実施するために、図書館課のシステムグループと連携し、ボランティアへ情報提供する。		
上記対応、改善策の進捗状況	平成30年度は点訳ボランティアを10名に加え、拡大写本ボランティアを8名養成し、現在育成中である。今年度は朗読会と密接な意見交換を行い、朗読ボランティアを養成、育成する。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0505 - 09

事務事業名	指定管理者関係経費	担当組織	文化商工部	図書館課
-------	-----------	------	-------	------

事業特性										
	事業開始年度	28年度		事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.		
	単独／補助	区単独事業		運営形態	指定管理者	公民連携	該当	30年度事業整理番号	0505	- 09
事業を構成する 予算事業	①	指定管理者関係経費				②				
	③					④				
	⑤					⑥				

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				施策の目標	図書館や地域文化創造館など、多様な学習ニーズに対応した身近な生涯学習の場づくりをすすめます。				
政策	生涯学習・生涯スポーツの推進									
施策	多様な学習活動への支援			施策番号	8-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	指定管理者の導入効果について、利用者満足度調査を実施し評価、満足度の向上を図る。								
	事業の対象 （対象となる人・物）	図書館利用者							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	地域図書館4館の管理運営業務に指定管理者制度を導入し、高度な専門性を活かした図書館事業・開館時間の延長等利用者サービスの充実を図る。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	駒込図書館、上池袋図書館、池袋図書館、目白図書館の4地域図書館 蔵書数： 冊(4館合計)								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	駒込図書館、上池袋図書館、池袋図書館、目白図書館を指定管理者制度により運営を実施した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 来館者数(指定管理館4館合計)	↗	人	701,265	779,553	791,000	776,423	792,000
		② 登録者数(指定管理館4館合計)	↗	人	33,963	35,269	36,000	37,777	38,000
③ 図書館開館日数(指定管理館4館平均)	→	日	307	333	332	333	333		
指標の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>来館者数は、駒込、上池袋、池袋、目白図書館の4館に年間に来館した数の合計</li> <li>登録者数は、駒込、上池袋、池袋、目白図書館の4館に登録している利用者数の合計</li> <li>図書館開館日数は、駒込、上池袋、池袋、目白図書館の4館が年間に開館した日数の平均</li> </ul>								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 満足度調査評価(指定管理館平均)	↗	点	3.93	3.91	4.00	4.06	4.10
		②							
	③								
指標の説明	満足度調査評価は、駒込、上池袋、池袋、目白図書館の4館が実施した満足度評価の平均点								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	105,180	225,157	225,960	225,459	225,642	183
人件費	【正規(人数)】	(0.50)	(0.50)	—	(0.50)	(0.50)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	4,250	4,250	—	4,250	4,250
事業費(人件費含む)	C=A+B	109,430	229,407	—	229,709	229,892	183
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	109,430	229,407	—	229,709	229,892



3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	月例事業報告連絡会の中で課題整理を行い、提案未実施事業については進捗状況の報告を受ける。また、引続き、満足度調査、立入調査を実施し、円滑な運営を推進する。		
上記対応、改善策の進捗状況	月例事業報告連絡会の中で課題整理を行い、提案未実施事業については進捗状況報告を受けた。満足度調査、立入調査を実施した。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★